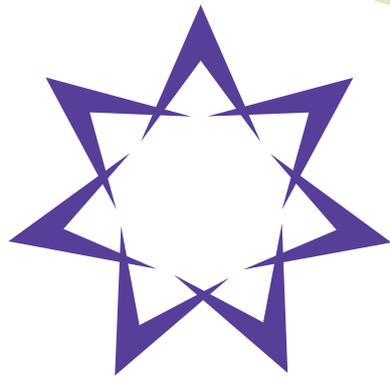


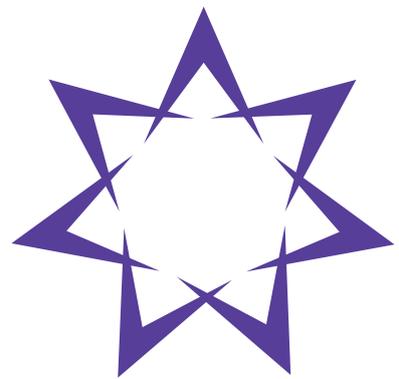
里見ビジョン



SATOMI
VISION



TOHOKU
UNIVERSITY



SATOMI
VISION



TOHOKU
UNIVERSITY



里見ビジョンの改訂にあたって

本ビジョンは、国内外の動向を展望し、東北大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた機能強化の方向を見極めて、私の任期中（2013年～2017年）で目指す本学のあるべき姿（7つのビジョン）とその実現の柱となる施策や工程を取りまとめたものです。

私は、本ビジョンの策定にあたり、東北大学を「人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体」として捉え、その構成員である学生や教職員など一人ひとりの能力を存分に発揮できる環境を整えることを第一に考えました。この東北大学の多彩な力を結集することによって、総長就任時に掲げた「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」という2つの目標を確実に達成し、新しい東北大学の姿を切り拓いていきます。

ビジョンの公表から2年が経過した現在、多くの計画が実行に移されています。まず、「ワールドクラスへの飛躍」の目標に対しては、「東北大学グローバルリーダー育成プログラム」を通して、多数の学生諸君を世界に送り出し、新たな時代を担うリーダーとしての意識改革を促しています。さらに、2015年4月には、海外の著名な大学と共同で、国際的な視野を持つ学生を教育する「国際共同大学院プログラム」を創設しました。一方、研究面では、国内外から優秀な若手研究者を招聘する「学際科学フロンティア研究所」を2013年4月よりスタートさせるとともに、2013年10月には、世界を牽引する第一級研究者が集う訪問滞在型研究センター「東北大学 知のフォーラム」を開設し、本学の若手研究者にとって刺激に満ちた成長の機会を提供しています。

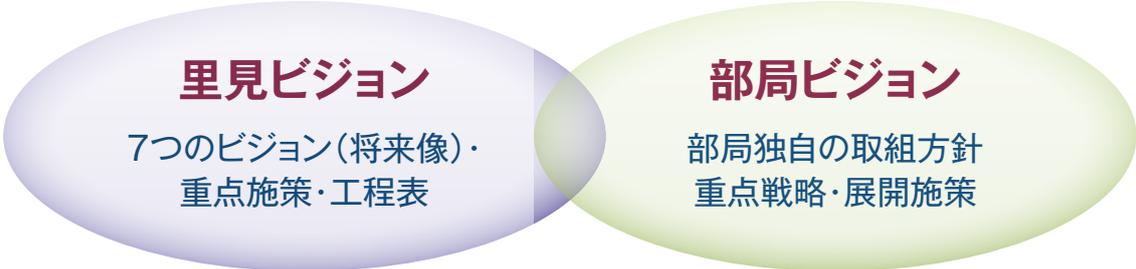
一方、「復興・新生の先導」の取組については、その一連の成果が、2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において全世界に発信されたところでした。本学は、東日本大震災の被災地の中心にある総合大学として、東北の復興はもとより社会の変革そのものを先導する大学でありたいと考えています。震災直後に設置した災害復興新生研究機構のもとでは、8つの大型プロジェクトをはじめとする多くの復興アクションが成果をあげています。さらに、産学連携に関しても、本学100%出資のベンチャーキャピタル「東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社」が2015年2月に立ち上がり、大学発イノベーションを強力に推進しています。

さて、2016年度からは国立大学法人の第3期中期目標期間が始まります。大学におけるグローバル人材の育成やイノベーション機能の強化に向けて、大学改革の主体的実行を更に進めていかなければなりません。大学を取り巻く環境の変化を踏まえた上で、私の任期後半の進むべき道程を社会に提示し、「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」という2つの目標を達成する決意を、改めて明らかにしたいと思います。

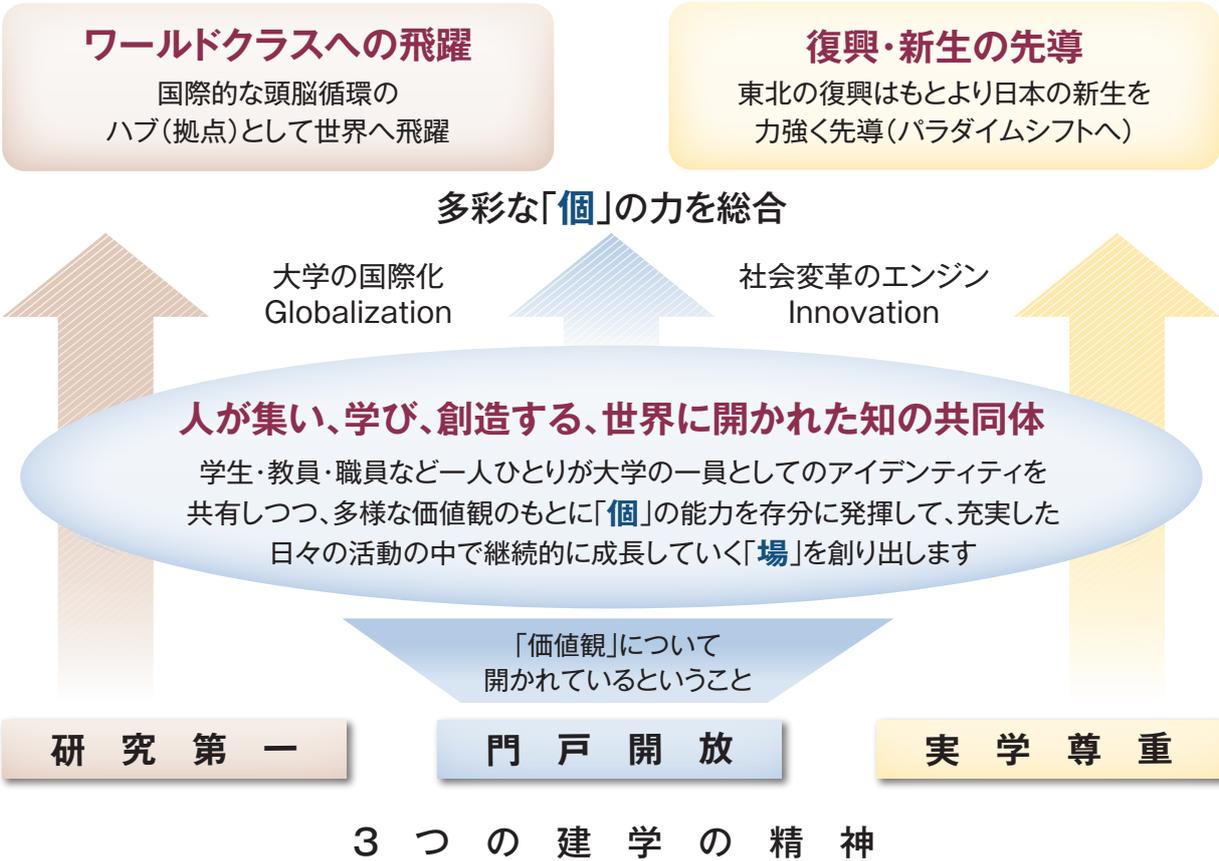
2015年12月
東北大学総長 里見進

東北大学グローバルビジョン

- 東北大学の将来像を提示し、それを目指して東北大学の全構成員が一体となって歩みを進めるための指針
- 全学的観点からの「**里見ビジョン**」及びこれに連動する「**部局ビジョン**」の2部構成で、機能強化に向けた取組方針及びアクションを取りまとめ



里見ビジョンの全体イメージ



里見ビジョン

人が集い、学び、創造する、 世界に開かれた知の共同体としての東北大学

～『ワールドクラスへの飛躍』と『復興・新生の先導』を目指して～

I 「里見ビジョン」を策定する上での指針

1 「里見ビジョン」の位置付け

この「里見ビジョン」は、これまでの歴史の中で共有してきた大学の基本理念（建学の精神）と大学の使命（ミッション）の現代的意味を改めて確認し、本学の5年後のあるべき姿（7つのビジョン）とその実現の柱となる施策やその工程表を示したものです。

「里見ビジョン」の内容は必ずしも網羅的なものとせず、重点を絞り込んでいます。具体的には7つのビジョンの実現を通して、広く国民から信頼され、人類社会の持続的発展に貢献し続けていけるよう、①教育、②研究、③震災復興、④産学連携、⑤社会連携、⑥キャンパス環境、⑦大学経営の項目を念頭において、とりまとめています。

このビジョンで示した方向性は、第2期中期目標期間の年度計画に適宜反映するとともに、大学改革実行プランの実施や第3期中期目標・中期計画の策定とも連動していきます。

2 本学の普遍的な指針の重要性～大学の基本理念・使命

『グローバル化』と『イノベーション』の時代における大学の役割

現在、私たちの社会はグローバルに展開される競争と協調・協働の中で急速な変貌を遂げています。大学は、このグローバル化の時代を切り拓く指導的な人材を送り出し、イノベーションを基軸とする新たな社会の実現を先導することが強く求められています。

研究中心大学として人類社会の持続的発展に貢献

私たちは、開学以来の「研究第一」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、世界最高水準の研究・教育を実践するとともに、研究の成果を社会が直面する諸課題の解決に役立て、指導的人材を育成することによって、平和で公正な人類社会の持続的発展に貢献します。

3 里見ビジョンにおいて共有する理念と目指す方向性

『人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体としての大学』

私たちは、学生・教職員・卒業生など一人ひとりが東北大学の一員としてのアイデンティティを共有しつつ、多様な価値観の下に「個」の能力を存分に発揮して、充実した日々の活動の中で継続的に成長していく「場」を創り出します。

『ワールドクラスへの飛躍』と『復興・新生の先導』

私たちは、多彩な「個」の力を総合することにより、①国際的な頭脳循環のハブ（拠点）として世界に大きく飛躍するとともに、②東日本大震災の被災地の中心に存在する総合大学として、東北復興はもとより、日本の新生、そして社会のパラダイムシフトを力強く先導していきます。

Ⅱ 7つのビジョン(私たちが目指すこと)

私たちは、本学の使命を遂行するに当たり、5年間の到達目標として7つのビジョンを設定し、これらのビジョンに基づいて重点戦略を策定し、具体的な活動を展開します。

VISION 1 学生が国際社会で力強く活躍できる人材へと成長していく場を創出します。

VISION 2 世界をリードする研究拠点として優れた研究者が集う開かれた研究環境を創出します。

VISION 3 総合大学としての多様な「知」を結集し、東日本大震災からの復興に寄与する多彩な活動を展開します。

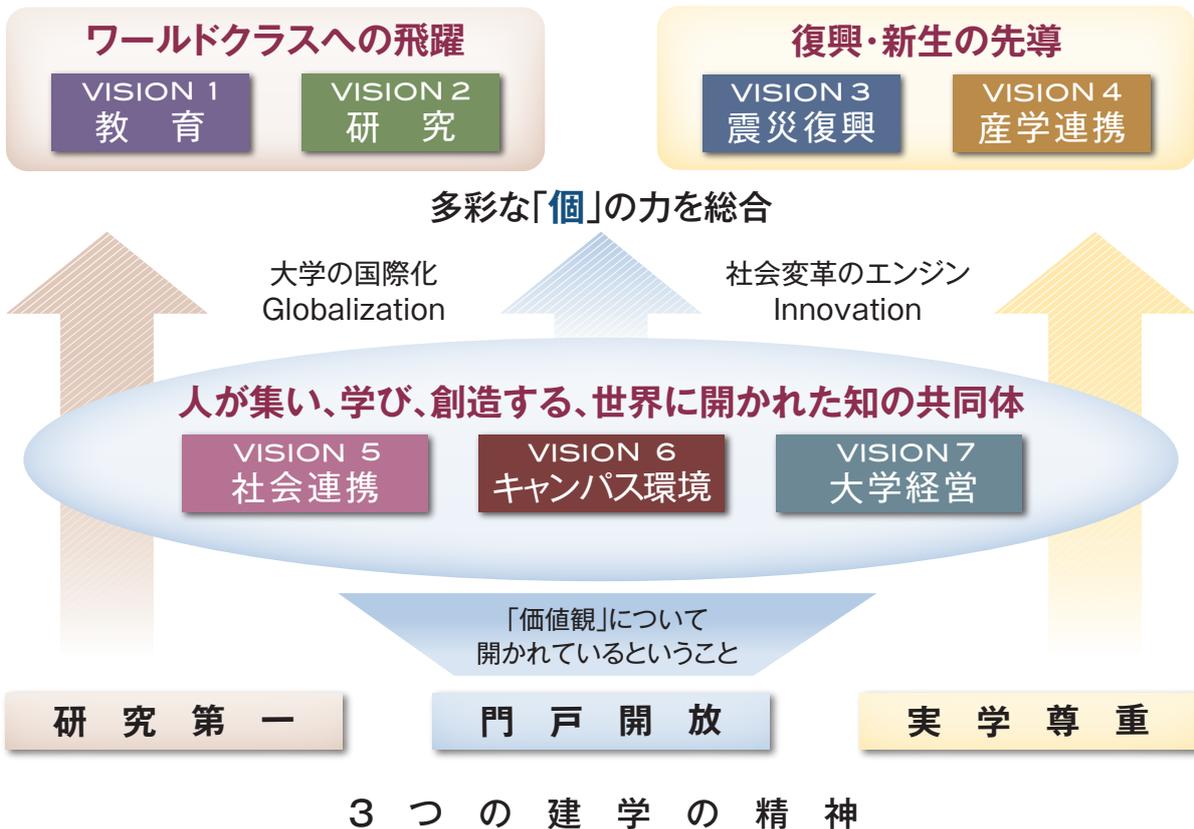
VISION 4 産業界との連携を深め、イノベーションを創出します。

VISION 5 国内外の多様なパートナーと協働し、社会に「知」を波及させます。

VISION 6 多様な価値観が交流し、多文化が共生する開かれたキャンパスを実現します。

VISION 7 構成員一人ひとりの活力を相乗的に高める大学経営を確立します。

里見ビジョンの全体イメージ



Ⅲ 7つのビジョンを具体化するための重点戦略と主要施策

私たちは、7つのビジョンの実現に向け、それらを具体化する指針として2013年度からの5年間に取り組む重点戦略、主要施策、その実施の工程表を定めます。



**学生が国際社会で
力強く活躍できる人材へと
成長していく場を創出します。**

重点戦略 ①

グローバルリーダーを育成するための教養教育の充実を核とする教育改革

主要施策

現代的課題に挑戦する先端的で創造的な高度教養教育の確立・展開

現代社会の課題に挑戦するグローバルリーダー育成の基盤となる学部初年次から大学院にわたる高度教養教育を展開します。論理的思考力・表現力と主体的な学びの姿勢を基本とし、文化、社会、自然などに対する知識と理解を踏まえた上での鳥瞰力、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力を養うとともに、日本文化及び異文化を理解し、尊重する国際的視野を育みます。

創造的探究心と多角的・相対的な思考力及び 多様な価値観を育む専門教育と教養教育の有機的連携

高度な専門性と分野を超えた鳥瞰力を持って、新しい価値を創出できる人材を育成するため、学部・研究科を超えた高度教養教育と専門教育を密接な連携の下に推進します。学位プログラムの充実や多様なキャリアパス教育の実施を図るとともに、海外の大学との連携を深めて共同教育を実践します。

学生の学ぶ意欲を刺激する、国際通用性の高い教育システムの開発

社会の国際化や価値観の多様化に応じ、学生の学ぶ意欲を刺激する新たな教育システムを構築するため、GPA制度や科目ナンバリング等の教育の国際通用性を高める取組、多様な学びを提供するためのクォーター制の導入、カリキュラムの充実等を推進します。さらに、入学・卒業時期を含めた学事暦の柔軟化等について検討します。

全学的教育・学生支援体制の戦略的再編

東北大学の総力を結集し、教育実践に関する調査・研究・開発・実施を一体的に行う新たな全学的教育・学生支援体制を構築し、専門教育とも有机的に連携しながら教学マネジメントを強化します。

重点戦略① グローバルリーダーを育成するための教養教育の充実を核とする教育改革

主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
現代的課題に挑戦する先端的で創造的な高度教養教育の確立・展開	高度教養教育の展開 ●国際化教育（「国際共修」科目）の拡充 ●文化・芸術科目の拡充 ●創造的高度教養教育の展開 ●外国語教育の展開：全学教育及び専門課程での英語及び初修語教育の拡充 ●東北大学の教育と成果に関する調査（第2回）実施・分析・教育改善 ●東北大学の教育と成果に関する調査（第3回）実施・分析・教育改善			アクティブ・ラーニングによる授業科目「展開ゼミ」の開講クラス数を2018年度までに90クラスまで増加
創造的探究心と多面的・相対的な思考力及び多様な価値観を育む専門教育と教養教育の有機的連携	多様な学位プログラムの開発と実施 ●スピントロニクス国際共同大学院 ●環境・地球科学国際共同大学院 ●データ科学国際共同大学院 ●宇宙創成物理学国際共同大学院 ●研究倫理プログラムの開発 ●研究倫理プログラムの提供と実施 ●アカデミックリーダー育成プログラムの開発と実施 キャリア教育の推進：正課教育を通じたキャリア教育の体系化 ●キャリア教育授業科目の試行的実施 ●改善と開発 ●本格的実施 Preparing Future Profession (PFP) の開発と実施 ●調査研究 ●イノベーション創発塾継続 ●PFPの試行的実施 ●大学院の共通科目化			海外の有力大学との協働による7つの「国際共同大学院プログラム」を2019年度までに開設 履修証明プログラム及び大学院の教育課程における社会人向けの実践的・専門的な教育プログラムの検討・実施
学生の学ぶ意欲を刺激する、国際通用性の高い教育システムの開発	●科目ナンバリング等の検討・方針決定 ●GPA制度の検討・方針決定 ●科目ナンバリング運用開始（部局ごとの科目ナンバリング制定とカリキュラム・マップの作成） ●GPA運用開始（2016年度学部入学者より適用） ●学事暦の柔軟化（クォーター制）の検討・制度設計・試行実施 ●シラバスの充実と英文化 ●教育実践内容の評価と改善 ●授業収録配信・学習支援システム開発と導入、稼働 ●映像教材を活用した修学支援の実施 多様な入試制度の開発・実施 ●AO入試入学定員の拡大 ●グローバル入試の検討 ●国際バカロレア入試の検討 ●AO入試入学定員の拡大実施、入学者の追跡調査及び分析 ●グローバル入試の実施と拡大、追跡調査及び分析 ●国際バカロレア入試の実施と拡大、追跡調査及び分析 個別選抜の見直し及び在り方検討 ●英語外部試験活用検討・公表 ●英語外部試験活用 ●諸外国の入試事情調査、他大学動向調査・情報交換、高等学校との連絡協議 ●大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に対応した本学の個別選抜の在り方検討			2016年度から全学部入学者へのGPA制度の適用及び全授業科目のナンバリングを実施 2020年度までにAO入試入学定員を30パーセントに拡大
全学的教育・学生支援体制の戦略的再編	●高度教養教育・学生支援機構による教学マネジメントの展開（教育IR機能の強化） 「学習支援者」SLA（Student Learning Adviser）育成プログラムの開発・実施 ●調査研究・開発、プログラムの実施 ●成果の外部発信			

これまでの達成状況

▷ 新たな高度教養教育カリキュラムの開発

高度教養教育・学生支援機構では、高度教養教育科目の新設と高度教養教育カリキュラムの開発に向けて「高度教養教育開発推進事業」を各部局から募集し、部局提案型の高度教養教育科目開設について検討を開始しました。

▷ 全学出動型の「基礎ゼミ」の充実と「展開ゼミ」・「国際共修ゼミ」をはじめとするアクティブ・ラーニング科目・国際化教育科目の拡充

第1 Semesterに学部新入生のほぼ全員が受講する「基礎ゼミ」について、全学出動体制で160を超えるテーマを継続的に提供・実施するとともに、Semester終了後の基礎ゼミ発表会や教員へのFDを継続的に行っています。また、第2 Semesterに開講する「展開ゼミ」について、文化・芸術分野授業を中心に拡大し、2013年度の30科目から2015年度には46科目と開講科目数が増加するとともに、「国際共修ゼミ」についても2013年度の11科目から2015年度は16科目に増加するなど、アクティブ・ラーニング科目や国際化教育科目の拡充を図っています。



基礎ゼミ発表会の様子



国際共修ゼミの様子

▷ 卒業・修了生を対象とした教育と学修成果に関する調査の実施

2015年3月学部卒業生及び大学院修了生を対象に「第2回東北大学の教育と学修成果に関する調査」を実施しました。集計結果については報告書として公表され、各学部・大学院教育課程での今後の教育改善に活用されます。

▷ 博士課程教育リーディングプログラムの実施

2012年度に「グローバル安全学トップリーダー育成プログラム」、2013年度に「マルチディメンション物質理工学リーダー養成プログラム」が採択されるとともに、全学的実施体制を構築すべく2012年12月に「東北大学リーディングプログラム推進機構」を設置（2015年4月学位プログラム推進機構・リーディングプログラム部門に改組）しました。



東北大学大学院リーディングプログラム学生認定式



教育風景（グローバル安全学トップリーダー育成プログラム）

▷ 国際高等研究教育院の教育を通じた異分野融合による新しい研究分野の開拓と世界的な若手研究者トップランナーの養成

融合領域の新分野での学習及び研究にかかわる学生のうち特に優れた学生を国際高等研究教育院の研究教育院生として、2013年度104名（修士26名、博士78名）、2014年度111名（修士22名、博士89名）、2015年度124名（4月現在：修士27名、博士97名）を選抜し、奨学金及び研究費（2013年度19,932万円、2014年度25,579万円）の経済的支援を行いました。



修士・博士研究教育院生採用通知書伝達式

▷ イノベーション創発塾などのキャリアパス教育の推進

高度な専門知識を有する博士後期課程学生やポスドクなどの若手研究者に塾方式による実践的教育を実施している「イノベーション創発塾（2013年度まで高度技術経営塾）」では、2013年度に42名、2014年度に52名に対して合宿演習を実施するなど、キャリアパス教育を推進しています。全学教育では、学部学生に対してキャリア教育科目として「社会と大学生」、「ライフ・キャリアデザイン」などを開講しています。



イノベーション創発塾（合宿演習）

▷ スピントロニクス国際共同大学院をはじめとする海外大学との共同教育

2015年2月にマインツ大学（ドイツ）と共同指導博士課程学生プログラムに関する協定を締結し、同年4月よりスピントロニクス国際共同大学院の教育を開始しました。また、ダブルディグリーや共同教育プログラムとして延べ41大学、11プログラム（2015年9月末時点）を実施しています。こうした海外との共同教育に参加する学生に対して「国際共同学位取得支援制度」を2015年4月から開始し、旅費や奨学金を支給する体制を整えました。



マインツ大学と共同指導博士課程学生プログラム覚書を締結

▷ 「大学教育人材育成プログラム（EMLP）」をはじめとする東北大学履修証明プログラムの実施

本学の履修証明プログラムに関する規程を整備するとともに、2013年度には「大学教育人材育成プログラム（EMLP）」を8名が受講・修了、2014年度には「地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）」を31名が受講（29名が修了）し、社会人の学び直しに資するような学習プログラムを提供しました。両プログラムとも、各種専門家によるセミナー及びアドバイザーからの助言や参加者相互が討論するワークショップなどを通じ、EMLPでは、高等教育機関において教育マネジメントにかかわる教職員の人材育成に、RIPSでは、地域における新たな雇用機会の創出と産業振興に貢献できる革新的人材育成に寄与しました。

▷ 学事暦の柔軟化検討

柔軟な学事暦検討プロジェクト・チームを2014年9月に設置し、先行大学への視察に基づく現在の状況を確認するとともに、論点の整理、課題等を洗い出しながら継続して検討を行っています。

▷ 科目ナンバリングの導入

2014年7月に学務審議会のもとに科目ナンバリング検討ワーキング・グループを設置のうえ、「東北大学「科目ナンバリング」実施マニュアル」を整備し、2016年度からの導入を決定しました。

▷ GPA (Grade Point Average) 制度の導入

2014年9月の学務審議会において「東北大学学士課程におけるGPA制度に関する申し合わせ」が承認され、2016年度学士課程入学者からの導入を決定しました。

▷ SLA (Student Learning Adviser) 制度の拡充

主に学部3年生以上の学生をSLAとして雇用し、川内北キャンパスにおいて学部1～2年次学生を対象とした学習支援活動を展開しています。個別対応型、企画発信型、授業連携型、自主ゼミ支援の4形態の支援を継続的に実施し、学生同士の“学び合い”を深めています。2013年度は42名のSLAを雇用し、利用学生数は延べ1,700人、2014年度は前年度を上回る55名のSLAを雇用し、延べ3,500人を超える学生が利用しました。



学習支援センターでの活動の様子

▷ 高大接続

多様な背景を持つ学生確保のため、2017年度(2016年度実施)よりグローバル入試及び国際バカロレア入試の導入を決定しました。また、入試説明会及び進学説明会を札幌、東京、大阪など全国20ヶ所以上で実施しました。なお、本学オープンキャンパスの入場者数は、国内大学で最大規模(6万人超)となっています。



東北大学進学説明会(東京)の様子



オープンキャンパスの様子

▷ 高度教養教育・学生支援機構の設置

2014年4月に、高等教育開発推進センター、国際交流センター、国際教育院、グローバルラーニングセンター、教養教育院、高度イノベーション博士人財育成センターを統合し東北大学高度教養教育・学生支援機構を設置しました。本機構は、教員が専門分野に応じて所属する「部門・室」と、役割・使命に応じて配属される「業務センター」というマトリクス構造を採用し、本学の教育の質的向上に寄与するため、高度教養教育・学生支援に関する調査研究、開発、企画、提言、及び実施を一体的に行っています。

重点戦略 ②

グローバルな修学環境の整備

主要施策

外国人留学生の戦略的受入れと修学環境の整備

留学生の増加を目指し、グローバル30の実績を基に重点的な地域・分野・プログラム等を内容とする留学生受入れ戦略を策定し、留学生の教育プログラムの充実と留学生に対する様々な支援等、包括的国際化推進体制の強化を図ります。

本学学生の海外留学と国際体験の促進

グローバルに活躍できる人材の育成を目指し、本学学生の海外留学と国際体験の支援体制を強化します。学部段階での短期派遣留学プログラムの格段の拡充を図るとともに、交換留学や海外インターンシップの実施体制の整備を進めます。研究に直結する大学院学生向けの海外研鑽プログラム等の拡充を図り、大学院の国際化を加速します。

異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成

グローバルに活躍できる人材の育成を目指し、言語や文化の異なる多様な人々と協調しつつ自己の主張を的確に相手に伝え問題解決に導く高度なコミュニケーション能力の涵養を図るとともに、英語をはじめとする語学教育を充実します。

重点戦略② グローバルな修学環境の整備				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
外国人留学生の戦略的受入れと修学環境の整備	FGLプログラムの発展 ●FGLプログラムの着実な実施 ●学部・大学院コースの充実・新設の検討 ●コースの充実に伴う実施体制整備の検討 ●学部・大学院コースの拡充			2023年度中に国際コース設置率を75パーセントに拡大
	多様な留学生受入プログラムによる外国人留学生の増加 ●多様な留学生受入プログラムの開発・実施 ●受入留学生増大のための戦略策定・体制整備 ●多様な留学生受入プログラムの拡充			外国人留学生（通年）を第3期中期目標期間中に3000人に
	国際交流サポート室による支援の充実 ●在留資格取得サポートの試行開始 ●生活支援HPの開設 ●在留資格取得サポートの実施（全学） ●外国人研究者・留学生のサポートの充実化			
本学学生の海外留学と国際体験の促進	多様な海外派遣プログラムの開発・実施 ●SAP等海外派遣プログラムの実施 ●協定校短期プログラムの単位化 ●派遣留学生増大のための戦略策定 ●新たなプログラムの開発・実施			単位を伴う派遣留学生数を第3期中期目標期間中に1000人に
異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成	東北大学グローバルリーダー育成（TGL）プログラムの実施 ●グローバル人材育成推進事業によるTGLプログラムの継続及び改善の検討 ●グローバル人材育成推進事業終了後のTGLプログラム実施体制の検討 ●TGLプログラムの新展開			
	英語学習支援の強化 ●イングリッシュアカデミーの設置 ●英語学習支援体制の点検・見直し ●英語学習支援の更なる充実			

これまでの達成状況

▷ FGL (Future Global Leadership) プログラムの継続・改善

グローバル30 (G30) で行われてきた各種事業については学内予算(総長裁量経費)を確保することで継続することとし、英語で学位が取得できるコース Future Global Leadership Program (FGL プログラム)」については、学部3コース、大学院13コースが開設され2013年度は240名、2014年度は271名が在籍しており、グローバル化に対応した修学環境を提供しています。



東北大学 FGL (Future Global Leadership) プログラムの授業風景

▷ 受入れ・派遣プログラムの実施と広報の充実

協定校とのネットワークを活用し、交換留学プログラムに2013年度は351名、2014年度は424名の外国人留学生を受け入れました。また、留学フェアや各種プログラムの説明会を開催するとともに、東北大学留学案内、短期留学生受入れプログラム、東北大生のための国際交流ガイドブックなどのパンフレット類を作成(改訂)し、受入れ・派遣プログラムの広報に努めました。



交換留学プログラム「JYPE (Junior Year Program in English)」閉講式



留学関連パンフレット

▷ 留学生の受入、海外派遣留学を促進するための奨学制度の充実

外国人留学生受入、本学学生の海外留学を促進するため、東北大学外国人留学生総長特別奨学生、東北大学基金スタディアブロード奨学金、東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞など学内予算による奨学支援を次のとおり実施しました。

(東北大学外国人留学生総長特別奨学生)

- ・2013年度 学部:59名採用、大学院21名採用
- ・2014年度 学部:80名採用、大学院26名採用

(東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞)

- ・2013年度 学部:8名採用、大学院:13名採用
- ・2014年度 学部:15名採用、大学院:5名採用

(東北大学基金スタディアブロード奨学金)

- ・2013年度 72名採用
- ・2014年度 48名採用



東北大学総長特別奨学生表彰式



東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞授与式

▷ 「東北大学グローバルリーダー育成プログラム (TGL プログラム)」の実施

東北大学の特長である柔軟で強固な「専門基礎力」に加えて、「グローバル人材としての能力」を身につけるための実践プログラムである「東北大学グローバルリーダー育成プログラム (Tohoku University Global Leader Program: TGL プログラム)」を2013年度から実施し、プログラムには2015年6月現在で1,955名の学部学生が登録しています。



TGL プログラム概念図



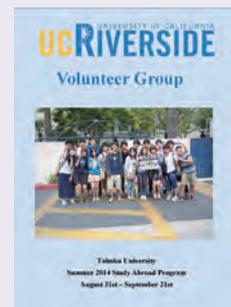
グローバルキャリアセミナーの様子

▷ スタディアブロードプログラム (SAP) の拡充

本学が主催する短期海外研修:スタディアブロードプログラム (SAP) をこれまでの欧米でのプログラムのほか、アジアでのプログラムも開発し、2013年度17プログラム・275名参加、2014年度18プログラム・285名参加となり、プログラム数及び参加人数ともに増加し多くの学生が海外研修を体験しました。



短期海外研修 (SAP) の様子



短期海外研修 (SAP) レポート集

▷ 「入学前海外研修 (High School Bridging Program)」を国立大学として初めて導入

2014年度入学者より、AO 入試等により一足早く本学への入学が決まった高校生を対象とした「入学前海外研修～High School Bridging Program～」を国立大学として初めて導入しました。参加者は、学术交流協定校である米国カリフォルニア大学リバーサイド校 (University of California, Riverside (UCR)) において英語の授業を通じてアメリカ文化の中に混在する多文化社会等を学ぶ2週間のプログラムに参加しました。この取組を通じて、入学前から米国トップレベルの大学での海外経験を積んだ意欲的な学生が増えることで、他の新入生へ良い刺激が与えられることを期待しています。



入学前海外研修
～High School Bridging Program～

▷ 実践英語教育の充実

課外で行われてきた「プラクティカル・イングリッシュコース」のほか、全学教育においては授業科目として「プラクティカル・イングリッシュスキルズ (学部2年次)」を開設し、クラス数を拡充してきました。また、英語学習専門カウンセラーによる技能向上、英語能力試験学習法、留学に必要なアカデミックスキル、英語学習法などのアドバイジング及び TOEFL/IELTS 集中英語講座を実施しています。

重点戦略③

学生支援の充実・強化

主要施策

学生への経済的支援制度の再構築・拡充と学生寄宿舍の整備・充実

従来 of 経済的支援制度の拡充とあわせて、成績優秀者を対象とする新たな支援制度を整備します。国際的な環境の中で多様な価値観や文化を尊重しつつ自立した個人としての感覚を磨く場としての学生寄宿舍（ユニバーシティ・ハウス）の整備・拡充を図ります。

ハラスメント対策の徹底とメンタルケアの充実

留学生を含むすべての学生が安心して健康なキャンパスライフを送ることができる体制を強化するため、各種ハラスメントの防止対策とメンタルケア制度の拡充を図ります。発達障害や身体障害などの障害のある学生に対する新たな全学的支援を行います。

進学・就職支援の充実・強化

進学・就職支援体制を抜本的に見直し、大学院進学に関する多面的支援を充実するとともに、留学生を含むすべての学部・大学院学生、博士研究員（ポスドク）の就職支援の取組を一層強化します。

課外活動支援の拡充

学生が人間関係を育み、社会性を身に付ける上で有用な課外活動を支援するため、計画的な施設の整備と活用、専門領域の教職員等によるサポート体制の構築、全学的な応援への取組、表彰制度の整備等を行います。

重点戦略③ 学生支援の充実・強化				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
学生への経済的支援制度の再構築・拡充と学生寄宿舍の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ●学生表彰・経済支援のグランドデザインの策定 ●青葉山新UH建設計画の検討開始 ●応急学生寄宿舍のUH化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい学生表彰・経済支援制度の実施 ●青葉山新UH建設計画の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●応急学生寄宿舍のUH化の実施 	国際混住型学生寄宿舍（ユニバーシティ・ハウス）の定員を対2015年度比で2倍を目途に整備・拡充
ハラスメント対策の徹底とメンタルケアの充実	健康、ハラスメント、メンタルヘルスのための学生相談の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●個別の学生への支援を通しての各部局（大学院を含む。）との連携 ●FD等を通しての学生支援、ハラスメント予防、健康管理、メンタルケア等に関する情報提供・協議 特別な支援を必要とする学生への対応 <ul style="list-style-type: none"> ●「障害者差別解消法」に基づく対応要領の検討・策定 ●対応要領に基づく実施 			学生懲戒の標準例などの見直し・検討もあわせて実施
進学・就職支援の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア支援プログラムの開発と実施／キャリアとしての大学院進学への支援 東京における就職活動拠点の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●新宿ラウンジの試行的利用 ●新宿ラウンジの継続的利用と本格的拠点の提言 ●本格的拠点の調査・企画 			
課外活動支援の拡充	川内新課外活動施設の整備・運用 <ul style="list-style-type: none"> ●施設の完成、運用開始準備 ●施設の運用開始、継続的運用 サークル部室の整備拡充 <ul style="list-style-type: none"> ●部室整備拡充方針の検討 ●部室施設整備案と運用方針の検討 ●部室施設整備の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●課外活動・ボランティア活動に関する学生研修の開催 			

これまでの達成状況

▷ ユニバーシティ・ハウス等の住居支援の拡充

国際混住型学生寄宿舍(ユニバーシティ・ハウス:UH)をさらに拡充し、UH 三条Ⅱ(定員216名)、UH 片平(定員48名)を2013年度までに整備しました。



ユニバーシティ・ハウス三条Ⅱ



ユニバーシティ・ハウス片平

▷ 本学独自奨学金による経済的支援

東北大学震災寄付金を基に、「東北大学元気・前向き奨学金」(2013年度:計13名、2014年度:計9名)、「リオティント・コマツ奨学金」(2013年度:計34名、2014年度:計33名)、「武田尚志会奨学金」(2013年度:6名、2014年度:8名)を独自奨学金として経済的支援を行いました。

▷ 全学的相談体制の整備と充実

ハラスメント全学学生相談窓口を随時運用するとともに、全教職員を対象としたFDを実施(2014年度2回)しました。高度教養教育・学生支援機構内に設置された学生相談・特別支援センター及び保健管理センターにおいて随時相談を受け付けるとともに、全教職員を対象としたメンタルケア等に関するFDを実施(2014年度:14回)しました。

▷ 学生相談・特別支援センター特別支援室の設置

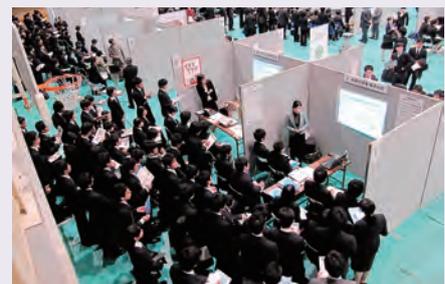
障害のある学生への支援及び合理的配慮を全学的に提供していくための拠点として、2014年度に「学生相談・特別支援センター特別支援室」を設置し、特別支援教育を専門とする専任教員2名を配置のうえ全学的サポート体制の整備と充実を図りました。

▷ 「東日本大震災の学生生活に関する調査」

震災以降、継続的に新入生及び在籍者に対する「東日本大震災後の学生生活に関する調査」を実施するとともに、回収結果を分析しPTSD等の対策に活用してきました。

▷ キャリア支援センターを中心とした進学・就職支援

キャリア支援センターを中心に、就職ガイダンス・セミナー(2014年度:延べ2,955名参加)、ワークショップ(2014年度:延べ580名参加)、合同企業説明会(2014年度:延べ6,563名参加)、個別相談、就活バス、東京分室開放などの多様なメニューを実施するとともに、博士課程学生・ポストドクへの就職支援として、高度イノベーション博士人財育成ユニットではインターンシップ、個別相談などの多様なプログラムを実施しました。



合同企業説明会(キャリア就職フェア)の様子

▷ 課外活動施設の整備と拡充

学生の課外活動を支援するため、新たに川内課外活動共用施設（川内ホール）の整備に着手するとともに、川内グラウンドをはじめとする運動施設の整備計画を決定しました。また、震災で被災した七ヶ浜ヨット艇庫については、2014年度に再建を行いました。



川内課外活動共用施設（川内ホール）



七ヶ浜ヨット艇庫の再建

▷ 東北大学基金課外活動奨励賞等による課外活動支援

「東北大学基金課外活動奨励賞」について、2013年度8団体、2014年度18団体を表彰し奨励金を授与するとともに、「東北大学基金学生団体の企画事業等に対する助成」についても、2013年度12団体、2014年度7団体の助成を行い学生の課外活動への支援を行っています。



東北大学基金課外活動奨励賞授賞式

▷ 課外活動の広報強化と全学的な応援体制の取組

全国七大学総合体育大会などの交流戦や競技会における本学チーム・選手の活躍、優秀な成績を収めた団体・個人の総長報告の様子を本学ウェブサイトで積極的に情報発信するなど、全学生・教職員による応援体制を醸成する取り組みを行っています。



第54回全国七大学総合体育大会の優勝杯授与（本学3連覇を達成）



人力飛行部（チーム名:Windnauts）部員らの優勝報告（第38回鳥人間コンテスト選手権大会人カプロペラ機ディスタンス部門優勝）



世界をリードする研究拠点として 優れた研究者が集う 開かれた研究環境を創出します。

重点戦略 ④

多彩な研究力を引き出す環境・支援体制の整備

主要施策

学内全体を見渡す体制と部局間の調整・調和

世界から優れた研究者が集う開かれた研究の場を創り出すため、国際的及び戦略的視点から学内全体を見渡し、革新的かつ創造的プロジェクトを企画し、部局間連携で支援する体制を構築します。リサーチ・アドミニストレーション(URA)センターの設置、学内「研究特区」におけるシステム改革などを推進します。

柔軟な人事制度に基づく開かれた研究環境

ワールドクラスの研究者や必要な人材を産業界や行政機関を含めて国内外から広く確保するため、ジョイント・アポイントメント制度の導入や年俸制の抜本的見直し及びその活用を進めます。多様な経歴やバックグラウンドを持つ研究者が処遇の上で不利益を被らないための制度設計及び優れた研究者の確保・定着のための環境整備を行います。

優れた若手・女性・外国人研究者の積極的な登用

挑戦的で創造的な研究を推進するため、意欲的で優れた若手・女性・外国人研究者を積極的に登用し、自立的環境で研究できる体制を整えます。

技術系研究支援者のキャリア形成の推進

多彩で高度専門性を有する技術系研究支援者(研究補助者、技能者等)が意欲を持って継続的に成長していくことができる魅力ある就業環境を提供します。

重点戦略④ 多彩な研究力を引き出す環境・支援体制の整備					
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考	
学内全体を見渡す体制と部局間の調整・調和	<ul style="list-style-type: none"> ●研究推進本部機能の充実による各部局との情報交換及び新規プロジェクト立上げ等に関する調整 ●URAセンターによる各部局の研究状況の把握 ●URAセンター体制の更なる強化 ●URA連携協議会開催による本部・部局URAの交流促進 			部局別研究活動分析の毎年度の実施	
柔軟な人事制度に基づく開かれた研究環境	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな年俸制度の実施・改善(教員の業績評価等) ●URA等高度専門職に関する新たな人事制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3期中期目標・中期計画期間における国の動向等を踏まえ適宜対応 ●URA等人事制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●ジョイント・アポイントメント制度の運用及び充実 ●特別招聘プロフェッサー・ディステイングイッシュトプロフェッサー制度の運用 	2021年度までに年俸制適用率30%以上 2021年度までにジョイント・アポイントメント制度適用例を倍増	
優れた若手・女性・外国人研究者の積極的な登用	<ul style="list-style-type: none"> ●学際科学フロンティア研究所における若手研究者の雇用 ●各部局でのテニュアトラック制の適用促進 ●ベンチマーク大学との交流促進(若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施等) ●自主財源の活用による外国人教員等の雇用拡大 			<ul style="list-style-type: none"> ●取組の評価・改善・強化 	同研究所の若手研究者ポスト50名程度確保 若手研究者海外派遣延べ60名/3年 2021年度までに外国籍教員を30%以上増員
技術系研究支援者のキャリア形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●各職群ごとの専門研修等の実施 ●技術英語セミナー・講演会の実施 ●総長表彰制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●専門研修・技術交流・人事交流の推進 ●外国語への対応力強化 ●総長表彰制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●多彩なキャリアパスの形成 ●国際的事業への技術支援の推進 		

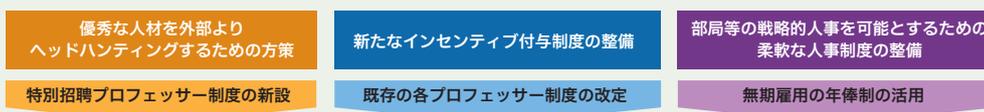
これまでの達成状況

▷ URA センターの強化

URA センターは、東北大学の研究力強化に貢献するため2012年度に設置されました。本学における研究プロジェクトの企画・立案・調整及びマネジメント等を行うとともに、世界の研究・社会動向と本学の研究力を解析し、研究戦略の立案を支援するといったシンクタンクの機能も担います。2014年度までに計10名のURAがセンターに配置され、部局所属URA等との「URA 連携協議会」により各種情報の共有化が図られています。

▷ 新たな戦略的人事制度の構築

ワールドクラスの研究者を国内外から広く確保するため、これまでの制度を抜本的に見直し、新たな戦略的人事制度が構築されました。国際的な賞（ノーベル賞等）の受賞者などに給与面でのインセンティブを付与する「特別招聘プロフェッサー制度」を制定、本学の教授のうち極めて高い業績等を有する者に称号を付与する「ディステイングイッシュトプロフェッサー制度」、高い研究業績を有し、一定額以上の外部資金の獲得が見込まれる者に称号を付与する「リサーチプロフェッサー制度」が整備されました。また、従来の年俸制に加え、承継枠職員ポストを活用した新たな年俸制として、戦略的人事制度を円滑に推進するための本学独自のインセンティブ機能を有する制度を整備し、運用を開始しています。



東北大学グローバルビジョン推進のための新たな戦略的人事制度の構築

▷ ジョイント・アポイントメント制度の開始

東北大学のリソースを最大限に活用し、異分野融合による新たな学問領域の開拓やイノベーション創出の推進を図るため、学内の複数部局間、あるいは国内外の学術機関等と本学との間で共同雇用を行う「ジョイント・アポイントメント制度」を開始しました。2015年10月までに国内機関との間で6件が実施されています。

▷ 学際科学フロンティア研究所 (FRIS) の設置

学際科学フロンティア研究所は、異分野融合による学際的研究を開拓、推進し、各研究科・各附置研究所及び国際高等研究教育院との連携を通じて、最先端学術分野の創生を目指した研究を行う若手研究者を戦略的に養成するため設置されました。本研究所は「企画部」、「先端学際基幹研究部」、「新領域創成研究部」で構成され、国際公募により選抜された若手研究者は、准教授または助教として新領域創成研究部に所属（現在46名）しています。また、学内教員（教授・准教授）がメンターとして若手研究者に研究指導等を行うことにより、各部局とも連携した活動が行われています。



学際科学フロンティア研究所の構成

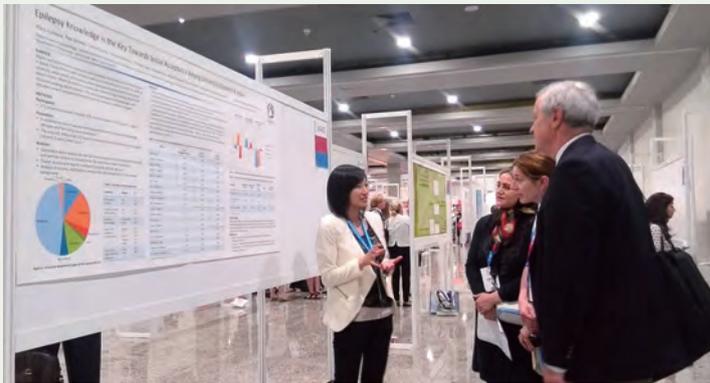


若手研究者が企画する各種セミナー等の開催



▷ 若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施

本プログラムは、研究環境の改革の一つの柱として本学の意欲に富む、優秀な若手研究者（40歳未満の研究者。教員のほか、博士後期課程学生やポストドクター等も含む。）を海外の優れた大学等の研究機関に戦略的に派遣することで、若手研究者が世界の学術界のリーダーへと成長し、新しい学問の潮流を作り出すことを目的に実施されています。学術研究をリードするトップクラスのコミュニティに参加する契機をつかみ、そこで得た研究成果と人的ネットワークを糧に、将来その分野等を先導していくことで、若手研究者及び本学のプレゼンスがより高まることが期待されています。応募者の研究者としてのキャリア形成、並びに本学の研究力向上の戦略における本プログラムの位置付けが明確に記載されている申請を優先して採択し、通常、6ヶ月から1年程度の中期の海外滞在を支援しています。2013年10月の開始から2014年度までの実績として、22名の若手研究者が海外の研究機関へ派遣されました。また帰国後には報告会を実施し、更なる優秀なグローバルリーダーを育成するためのフォローアップも行われています。



海外派遣先での若手研究者による活動

▷ 外国人研究者の積極的な登用・経済的支援

外国人研究者の雇用を飛躍的に促進するため、学内予算を活用し、その人件費の一部を補助する外国人教員等雇用促進経費を措置しました。また、本学に勤務する外国人研究者の環境整備の一環として、その子供の教育への経済的支援を行うため、学校法人南光学園東北インターナショナルスクールの協力の下、同校に在籍する外国人研究者の子供に係る入学金・授業料の優遇措置を開始しました。



学校法人南光学園との協定調印式

▷ 技術系研究支援者のキャリア形成の推進

多彩で高度専門性を有する技術系研究支援者（研究補助者、技能者等）が意欲を持って継続的に成長していくことができる魅力ある就業環境の提供を目指し、各職群に新たに技術専門員会議を設置して職群制度の強化を図るとともに、高度な技能習得及び新たな技術習得のための専門研修、また技術職員相互の交流を活発にするため、技術職員参加による学内各工場等の視察が実施されています。



学内各工場等における視察の様子

重点戦略 ⑤

世界を牽引する最高水準の研究への挑戦

主要施策

世界最高水準の最先端研究機構群の設置

本学の総力をあげて最先端研究に取り組むための学内「研究特区」を設け、世界の優秀な研究者や意欲的な若手研究者などの力を結集します。学内「研究特区」と研究科・附置研究所等が有機的な連携を形成し、新たな知の循環を生み、世界をリードする研究を継続的に実施します。

国際的な頭脳循環のハブとして世界に飛躍

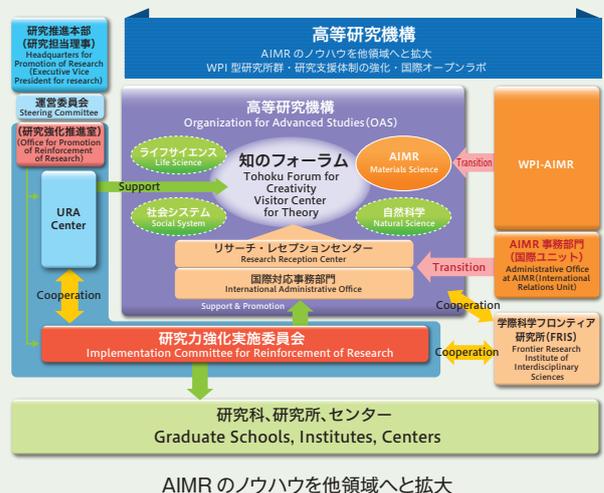
国際的な頭脳循環を促進するため、本学の海外拠点やリエゾンオフィス等を戦略的に活用するとともに、研究者や留学生の持つ人脈を積極的に活用して国際的な連携のネットワークを発展させます。

重点戦略⑤ 世界を牽引する最高水準の研究への挑戦				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
世界最高水準の最先端研究機構群の設置	●高等研究機構の拡充の検討		●高等研究機構へのWPI型組織の設置 ●WPI型組織の実績評価	世界50位以内に入る研究領域を拡大 高等研究機構に新たな分野・研究組織等を順次整備
	●若手・女性・外国人研究者の活用、個の力の結集			
国際的な頭脳循環のハブとして世界に飛躍	●海外拠点の設置の検討・制度設計	●海外拠点の設置（国際共同オープンラボセンター） ●国際共同プロジェクトの充実		国際共著論文数を20パーセント以上増加
	●リサーチレセプションセンターを活用した中長期訪問者の支援	●海外拠点・ベンチマーク大学等を活用したグローバルネットワークの強化		
	●知のフォーラムの実施による第一級研究者の招聘 ●先駆的研究領域への展開			知のフォーラム 2～3テーマ/年

これまでの達成状況

▷ 高等研究機構 (OAS) の設置

高等研究機構 (Organization for Advanced Studies) は、世界最高水準の研究者が集結する優れた国際的研究環境及び研究支援体制を構築し、既存の学問領域を超えた新しい学術分野を創出するため設置されました。材料科学・物理学・化学・工学・数学の世界トップレベル研究者が集い、新しい材料科学を創出する「原子分子材料科学高等研究機構 (AIMR)」が最初の研究組織となっており、現在、他の分野の研究組織の創設も検討されています。



▷ 「知のフォーラム」の開所

知のフォーラムは、日本の大学で初めて本格導入された訪問滞在型の研究プログラムです。人類の課題や世界動向を踏まえた多様な分野の中から戦略研究テーマを設定し、そのテーマを牽引する世界の第一級研究者を招聘します。第一級研究者と本学の若手研究者・学生が日常的に柔軟な議論を行うことを通じて、将来のグローバルリーダーを養成するとともに、国際的な頭脳循環のハブとして「知の飛躍」を創出する環境を醸成しています。



2014年度は3つのプログラムを実施し、世界各国から延べ942名が参加



拠点施設の「知の館」(TOKYO ELECTRON House of Creativity)

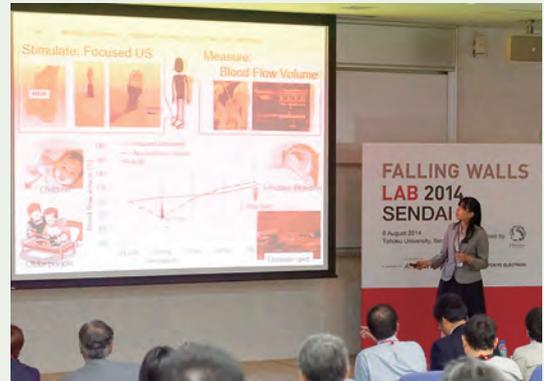


▷ ベンチマーク大学の選定

世界の研究大学の調査及び各種データベース・解析ツール等を活用し、シンガポール国立大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、ケンブリッジ大学、シカゴ大学の計6大学を東北大学のベンチマーク校に選定しました。

▷ Falling Walls Lab Sendai の開催

Falling Walls Lab とは、「ベルリンの壁」崩壊20周年を記念し、2009年ベルリンに設立された財団「Falling Walls Foundation」主催の弁論大会で、全世界にある「様々な壁」を打破することをメインコンセプトに、35歳以下の若手研究者が3分間で自身の研究活動を紹介します。Falling Walls 財団との共催により、東アジア地域で初のFalling Walls Lab Sendai が東北大学で開催されました。2014年度は国内の若手研究者等26名が参加し、上位3名をベルリンで開催された本選に派遣しました。



若手研究者による3分間プレゼンの様子

▷ Sketches of Science at Tohoku University の開催

スウェーデンのノーベル博物館、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議等との共催により、「Sketches of Science at Tohoku University」を開催。50名を超えるノーベル賞受賞者が、大きな模造紙にメッセージや自身の研究内容をクレヨンで表現し、受賞者自身と一緒に写真に収めたパネル展や東北大学のノーベル賞関連資料の展示などが行われました。延べ5,000人の市民、学生等が鑑賞したほか、ノーベル博物館長オロフ・アメリン氏による特別講演「ノーベル賞の原点、世界に与える影響～そして未来へ～」も実施されました。



開催ポスター



ノーベル博物館長の特別講演

重点戦略 ⑥

課題を解決し人類の英知に貢献する研究

主要施策

基礎研究及び異分野融合研究の推進と新たな研究フロンティアの開拓

新規研究領域を持続的に開拓するため、自然科学から人文社会科学にわたる幅広い分野の基礎研究に自由な発想で取り組むことができる環境を整えるとともに、分野を超えた研究者の協働を促し、新たな異分野融合研究への挑戦を重点的に支援します。

イノベーション創出を実践する研究の推進

産学が開かれた知の共同体を形成して、イノベーション創出に寄与する世界最高水準の研究を推進するとともに、革新的かつハイリスクな研究にも果敢に挑戦できる体制を整備します。

重点戦略⑥ 課題を解決し人類の英知に貢献する研究				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
基礎研究及び異分野融合研究の推進と新たな研究フロンティアの開拓	<ul style="list-style-type: none"> ●学際研究重点プログラム等による異分野融合研究の推進・強化 ●外部資金獲得のための体制強化（出資事業も活用） 			支援プログラムの継続的評価と自立的継続性への支援 URAによる研究資金の動向調査
イノベーション創出を実践する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●社会にインパクトある研究の立ち上げ ●COI 基盤要素技術の洗い出し（センサ、ジャボニカアレイ、PHRサービス（日常人間ドック等）） 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会にインパクトある研究の推進 ●COI 本格開発に向けた検討期間 	<ul style="list-style-type: none"> ●COI 本格開発の準備 	10のプロジェクトを新たに立上げ、推進 2017年度までに、センサ、PHRサービスについては一部実用化
	ILC及び東北放射光施設の誘致・実現活動 <ul style="list-style-type: none"> ●地元体制の強化 ●基金活動等の実施 			

これまでの達成状況

▷ 学際研究重点プログラムの開始

本プログラムは、東北大学がワールドクラスに飛躍し、社会にインパクトある研究を推進することに寄与するプロジェクトへの研究支援制度です。本学の強みを活かし世界をリードする独創的な研究拠点の創出、社会の持続的発展に資する基盤の形成、政策や社会的課題解決に貢献するイノベーションの創出を目的としたプロジェクトを重点的に支援することにより、本学の強みをさらに活かし異なる研究分野の研究者がネットワークを形成することで、世界にリードする研究領域を創出することを目的としています。

▷ ILC及び東北放射光施設の誘致・実現活動

2012年度「東北 ILC 推進協議会」、2014年度「東北放射光施設推進協議会」など、東北地方の産学官が結集し、東北地方の復興と日本の新生を先導する先端イノベーション施設の誘致・実現に向けて取組を強化しています。

▷ 革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) の開始

本プログラムは、実現すれば産業や社会の在り方に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指し、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進することを目的として創設されたプログラムです。本学からは2名のプログラム・マネージャーが選ばれ、「無充電で長期間使用できる究極のエコIT機器の実現」「タフ・ロボティクス・チャレンジ」の2つのプログラムが開始されています。

プログラム名 プログラム・マネージャー	期待される産業や社会へのインパクト
無充電で長期間使用できる究極のエコIT機器の実現 PM: 佐橋 政司 教授	充電不要なモバイル機器でストレス無し、無充電でも動作する防災センサや災害時の緊急情報アクセス完備で圧倒的安全安心社会、我が国電子産業の再興を実現。
タフ・ロボティクス・チャレンジ PM: 田所 諭 教授	ロボットを災害緊急対応・復旧・予防に活用して、我が国や世界の安全安心に貢献。未来の高度な屋外ロボットサービスの事業化・普及への道を拓く。

▷ 「社会にインパクトある研究」の推進

社会が期待する大学の役割に応えていくためには、基礎研究とともに、短期間・研究者個人では解決困難な「社会が切望する課題」や「今後社会が直面するであろう課題」、「未来の社会を豊かにする課題」に対し、長期的・組織的ビジョンをもって取り組んでいく必要があります。東北大学が、基礎研究の推進とともにこうした国民、社会に対する責務と使命を果たしていくため「持続可能社会の創造」、「資源環境社会の構築」、「世界一の産業の創生・活性化」、「健康寿命の延伸」及び「心豊かな社会の創造」などの2050年に向けての重要な課題を共有し、本学の基礎研究の伝統と強みを結集した研究のプログラム化が進められています。また、このような学際的環境下で、正答の保証のない研究課題への挑戦を通じ、困難を克服する気概と広い視野をもつ、創造性豊かな人材育成に貢献します。

▷ COI 拠点の設置

「革新的イノベーション創出プログラム (COI-STREAM)」に採択された本拠点では、安全な飲み込みセンサ、絆創膏タイプセンサ、鏡タイプのセンサなどを活用し、日常生活からさりげなく行動や心身の情報を収集します。常に自分や家族の生活や健康状態が分かり、周囲が見守り支援する「強い絆」を構築できるようにすることを通じて、不安のない安寧な、生きがいあふれた社会を創ることを目的としています。



「東北メディカル・メガバンク計画」の研究成果を活用した日本人ゲノム解析ツール「ジャポニカアレイ[®]」の共同開発



医療情報・センシング情報の解析で健康な生活を実現



総合大学としての多様な「知」を結集し、東日本大震災からの復興に寄与する多彩な活動を展開します。

重点戦略 ⑦

東北大学復興アクションの着実な遂行

主要施策

8大プロジェクトの推進及び全学マネジメントの展開

東北復興と日本新生に資する成果を創出するため、東日本大震災後に政府の支援によって進められている8つの大型プロジェクトについて、本学の持つあらゆる資源を活用することにより組織的かつ継続的に推進するとともに、情報発信体制を構築し、多様なメディアを通じて情報を発信します。

重点施策への支援及び新プロジェクトの開拓

学内の自発的なプロジェクト（復興アクション100+）が成果を挙げて復興に資するよう支援するとともに、新たな提案に対しても多面的な支援を行います。「創造的復興」に向けて、今後組織的に取り組むべきプロジェクトを企画し、新たな研究の展開及び人材育成を図ります。

国、地方自治体、企業等との連携協力の強化

復興に関する社会的ニーズの把握、研究成果の社会への還元、地域資源を活用した新産業創出に役立つ研究の推進、東北復興・日本新生に資する人材の育成等を図るために、国、地方自治体、企業等との連携協力を強化します。

重点戦略⑦ 東北大学復興アクションの着実な遂行				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
8大プロジェクトの推進及び全学マネジメントの展開	<ul style="list-style-type: none"> ●災害復興新生研究機構の機能強化に向けた検討 ●プロジェクトのフォローアップ・連携推進 ●後継プロジェクトの検討 ●災害復興新生研究機構シンポジウムの開催 ●第3回国連防災世界会議実施報告書の作成 	<p>災害復興新生研究機構の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●運営委員会の開催 ●プロジェクトのフォローアップ・連携推進 ●後継プロジェクトの検討 ●予算化に応じたプロジェクトの逐次開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組の評価・改善 	<p>災害復興新生研究機構シンポジウム年1回開催 冊子「復興アクション」年1回刊行</p>
重点施策への支援及び新プロジェクトの開拓	<ul style="list-style-type: none"> ●復興アクション100+への支援 ●成果の社会還元に向けた支援 ●全学組織「廃炉センター（仮称）」の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●災害復興新生研究機構シンポジウムの開催 ●東北大学復興アクションの刊行 ●全学組織「廃炉センター（仮称）」の稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組の評価・改善 	<p>総長裁量経費等による継続的支援の実施</p> <p>「原子炉廃止措置工学プログラム」在籍者数30名/年</p>
国、地方自治体、企業等との連携協力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●国及び地方自治体の動向調査（福島イノベーション・コースト構想、地方創生等） ●「新しい東北」官民連携推進協議会（復興庁）等を通じた連携協力の継続 ●全国区のマスコミとの連携の推進 ●防災・減災教育事業「結」プロジェクトの実施 ●プロジェクトの次期計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●次期計画の実施 		<p>宮城・福島・岩手3県で実施 2017年度以降の展開に向けて募金開始</p>

これまでの達成状況

▷ 国連防災世界会議を通じた研究成果の情報発信

2015年3月14日から18日まで、180を超える国連加盟国が一堂に会し第3回国連防災世界会議が宮城県仙台市で開催されました。本学は東日本大震災総合フォーラム4件をはじめ、シンポジウム・セミナー35件、展示15件、ポスター展示8件、スタディーツアー4件に参画しました。「災害復興新生研究機構」の8大プロジェクトを中心に、これまでの取組を世界に向けて発信するとともに、これだけの大災害を経験した唯一ともいえる総合大学の経験と知見を国際社会と共有し、国内外での防災・減災について貢献する重要な機会となりました。



東北大学復興シンポジウムで握手を交わす里見総長と潘基文国連事務総長

▷ 災害統計グローバルセンターの設置 災害科学国際研究推進プロジェクト

2015年4月に「災害統計グローバルセンター」を災害科学国際研究所(IRIDeS)内に設置しました。災害統計が多くの国で未整備であり、有効な防災政策を立案するためには、各国での災害統計システムの確立が必須です。この分野で支援実績がある国連開発計画(UNDP)、災害データを集積・アーカイブ分析できるIRIDeSのそれぞれの長所を生かし、またESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)や国内外の主要防災機関・研究機関と連携して、今後の世界の防災に貢献していきます。

運開発計画・東北大学災害科学国際 統計グローバルセンターの設



2015年3月災害統計グローバルセンターの設置発表式

▷ 東北発の次世代医療の基盤を整備 地域医療再構築プロジェクト

東北メディカル・メガバンク機構は、被災地を中心とした大規模ゲノムコホート研究を行うことにより、地域医療の復興に貢献するとともに、15万人規模のバイオバンクを構築し、創薬研究や個別化予防等の次世代医療の実現を目指します。2013年は宮城県在住の健常な日本人1,000人分の全ゲノムの解読を完了し、翌年、精度が確認された一部のゲノム情報を公開しました。今後は解析をさらに進め、全ゲノム参照パネルを構築していきます。



サンプルDNAを解析する次世代シーケンサ



大量な情報を保管するスーパーコンピュータ

▷ 「スマホ de リレー」災害時、圏外でも通信が可能に 情報通信再構築プロジェクト

スマートフォン27台のWi-Fi機能を利用したメールリレーにより、通信事業者の携帯電話回線を使わずにメールの送受信に成功しました。使用したスマートフォンには、電池残量、加速度センサ情報、周囲の状況等から適切なネットワーク形成モードを選択する世界初の技術を搭載しています。実用化されれば、災害で通信回線が遮断された孤立地域での有用な通信ツールとしてスマートフォンだけで自由自在にネットワークが構築可能です。



スマートフォン(左)とアプリケーション表示画面の一例(右)

▷ 水産物の連続個別非破壊式放射能汚染検査装置の開発

放射性物質汚染対策プロジェクト

この装置は、長さ約12mのベルトコンベヤーに魚を乗せたまま、120個の検出器で放射性セシウムの濃度を測定します。これまでは、同じ種類の一定量の魚をミキサーで碎き検査していましたが、新しい装置では魚を砕かずに検査でき、異常でなければ、そのまま出荷が出来ます。1時間に最大1,400匹の魚の検査が可能です。



宮城県石巻港



茨城県大津港



宮城県女川港

▷ 被災動物の包括的線量評価事業 放射性物質汚染対策プロジェクト

旧警戒区域内のウシから採取した臓器の放射性セシウム濃度は血中濃度に比例し、臓器に依存していることが分かりました。また、放射線に対して感受性が高い精巢を調べた結果、形態異常等は観察されませんでした。その他、血中、あるいは臓器中に含まれる放射性セシウム濃度は牛の捕獲場所や餌に依存していることも分かりました。

▷ 8大プロジェクトを推進する拠点が完成

災害復興新生研究機構8大プロジェクトの拠点となる建物が竣工・再建されました。国内外から集結した研究者らが、復興に資するため、日々の調査研究・教育活動に取り組んでいます。



2014年7月、東北メディカル・メガバンク棟



2014年9月、農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター



2014年11月、災害科学国際研究所新棟

▷ シンポジウムの開催、復興アクションの刊行

災害復興新生研究機構ではプロジェクトの成果を発表するシンポジウムを平成24年度より毎年継続して開催しており、機構の取組をまとめた「東北大学復興アクション」も定期的に刊行しています。

▷ 復興アクション100⁺への多面的な支援 **復興アクション100⁺**

「復興アクション100⁺」は東北大学の教職員が自主的に取り組む100以上の復興支援プロジェクトです。それぞれが専門分野の強みを活かし、多様な取組を行っています。



東北復興農学センターの設置（農学研究科）



子どもたちの科学やものづくりへの興味のきっかけを作るカタルサイエンスキャンパス（工学研究科）



震災遺構3次元クラウドデータアーカイブ構築公開事業（学術資源研究公開センター）

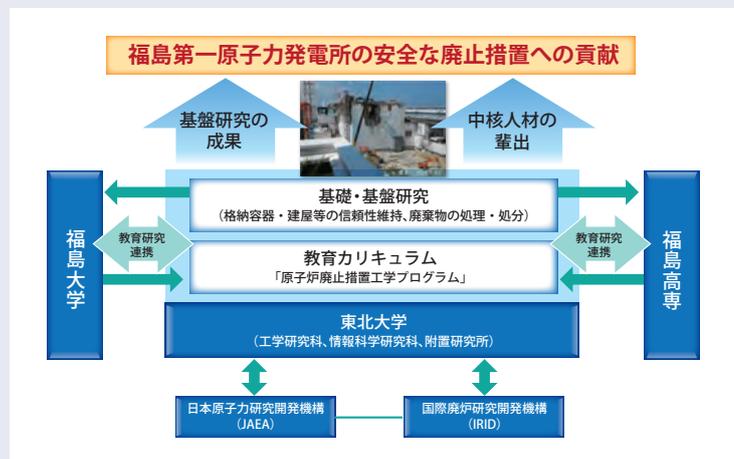


臨床宗教師養成プログラムの開発と社会実装（文学研究科）

▷ 福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた基盤・基盤研究と人材育成プログラム

復興アクション100⁺

本プログラムは、「廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム委託費」の採択を受け2014年にスタートしました。本学の2つの研究科（工学・情報科学）と3つの附置研究所（金属材料・多元物質科学・流体科学）に加え、福島大学・福島工業高等専門学校からの教員の参加を得て「格納容器・建屋等の健全性・信頼性確保」、「燃料デブリ処理と放射性廃棄物の処分」に取り組んでいます。2015年からは「原子炉廃止措置工学プログラム」を設置し、廃止措置にかかる中核人材の育成も行っています。



プログラムの概要

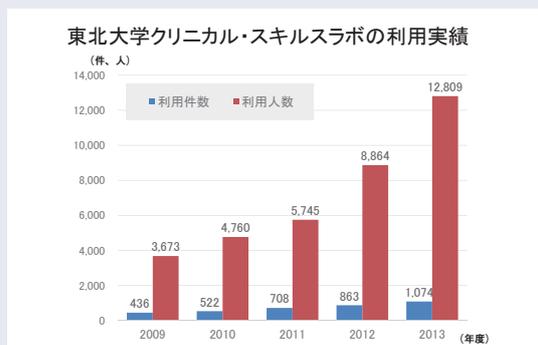
▷ 地域開放型を目指した東北大学クリニカル・スキルスラボ

地域医療再構築プロジェクト

2012年6月、国と県の支援を受け被災地の医療復興に寄与するため、地域開放型の東北大学クリニカル・スキルスラボが開設されました。地域医療・被災地医療に従事する若手医療関係者を対象に、多数の教育研修会を実施しており、医療用シミュレータを活用した臨床技能習得の他、医療安全のためのチーム・トレーニングも学べます。



シミュレータによるトレーニング



クリニカル・スキルスラボの利用実績推移

▷ 地域のエネルギー拠点の形成 環境エネルギープロジェクト

災害時にも利用可能なエネルギーシステム構築の第一歩として、石巻市立鹿妻小学校に太陽光発電とガスコージェネレーションシステム、蓄電池、平時 / 非常時の区別なく使用することのできる照明ならびにコンセント、EVチャージャーを設置し、エネルギーの地域拠点としました。



宮城県石巻市立鹿妻小学校における実証実験の様子

▷ 地元漁業への貢献 東北マリンサイエンスプロジェクト

東北マリンサイエンスプロジェクトでは宮城県女川湾、志津川湾、長面湾、鮫ノ浦湾における海水温や海洋観測結果を、リアルタイムで情報提供しています。また、宮城県山元町の地先漁場では、大量の瓦礫が漁場に流入・堆積したため操業ができない状況が続いていましたが、瓦礫の堆積に対応した新しい操業方式を開発し、ホッキガイ漁業の本格操業が再開するなど、科学研究と漁業関係者の経験を融合させた連携体制で活動を行っています。



新しい操業方法による実証実験の様子

▷ 米国プルデンシャル財団が卒業生に事業化資金を助成

地域産業復興支援プロジェクト

RIPS（地域イノベーションプロデューサー塾）卒業生の事業化を支援するため、米国のプルデンシャル財団より、2014年度から3年間にわたり約1億円の助成金が提供されることになりました。この助成金は、宮城・岩手・福島の被災3県の地域経済を牽引するようなRIPS卒業生の内発的な経済振興と革新的な事業活動に活用され、震災からの早期復興に資することが目的です。2014年度は特に優秀であると認められた3名に総額2,800万円が「事業化支援金」として贈られました。



助成金授与式の様子

▷ 電力損失の大幅削減可能なナノ結晶軟磁性材料の開発に成功

復興産学連携推進プロジェクト

既存材料を凌駕する高飽和磁束密度や低鉄損等の優れた磁気特性を有するナノ結晶合金を新たに開発しました。この磁心（トランスやモータ等に用いられる鉄心）は超低損失特性を示し、電力伝送の大幅なロス削減や家電製品の消費電力低減に大きく貢献するものと期待されます。

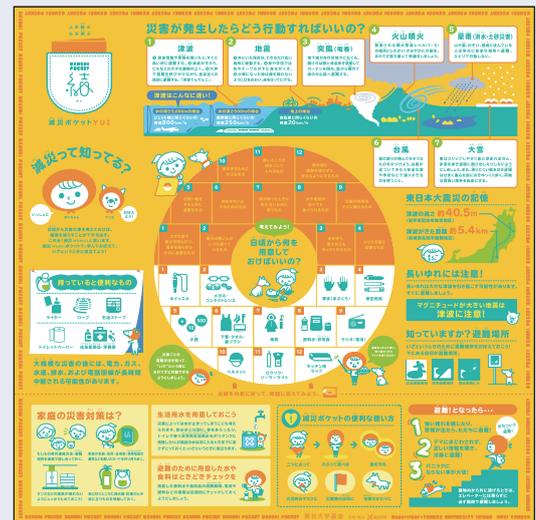


新ナノ結晶軟磁性金属薄帯の120mmまでの幅広化に成功

▷ 減災ポケット「結」プロジェクト

災害科学国際研究推進プロジェクト

震災の経験を風化させず次世代へ語り継ぎ、いざという時の対応力を高めることを目的として、減災教育「結」プロジェクトを2014年度から開始しました。このプロジェクトは、東北大学の減災に関する研究成果を盛り込んだハンカチ減災ポケット「結」を、自治体との連携の下に対象自治体の小学5年生全児童に配付するとともに、学校や自治体の要請に応じて出前授業を行い、防災への意識を高めることをねらいとしています。初年度は宮城県のすべての小学5年生を対象とし、2015年度は福島県まで拡大しました。2016年度には岩手県まで展開を拡大する予定です。



減災ポケット「結」

▷ 「新しい東北」官民連携推進協議会（復興庁）との連携

東北大学は、被災地で事業展開されている多様な主体による取組について、情報の共有・交換を進めるため設立された「『新しい東北』官民連携推進協議会」（復興庁）の発起人及び会員として、交流会などに参加しています。



産業界との連携を深め、 イノベーションを創出します。

重点戦略 ⑧

産学連携の更なる推進

主要施策

共同研究・委託研究の拡大・充実

大学の研究成果を企業のイノベーション創出につなげるため、対外発信力の強化、大学教員の産学連携意識の醸成、組織的連携強化、地域企業との連携強化等による産学間での共同研究・委託研究の拡充を進めます。

研究成果の実用化・事業化の促進

企業の製品ニーズ及び実用化・事業化を見据えた共同研究の推進、大学内に企業との人的連携プラットフォームとなる共同研究講座・部門を設置するなど、研究成果の実用化・事業化を進めます。

研究成果を活用した新産業創出の牽引

2012年度補正予算による運営費交付金及び政府出資金を用いて、出資の際に示された条件を踏まえつつ、企業との共同研究を着実に実施することにより、研究成果の事業化を促進します。大学発ベンチャー支援ファンド等への大学による出資を可能とする制度改正の動向を注視し、新産業の創出に資する産学連携戦略を推進します。

社会人の学び直し

産業界と共創する社会人向けの教育の機会を提供し、社会人の学び直しを支援するとともに、その活動を広く社会に広めます。

知的財産の形成・活用

大学の広範な研究を基にした戦略的な知的財産の形成・活用を図るとともに、これらを活用した新たな共同研究の形成支援と連携した知的財産の運用を図ります。

産学連携推進本部の支援体制・機能強化

産学間をシームレスでつなぐ役割を担う産学連携推進本部の体制・機能の強化を図るため、URA 制度の活用など産学連携人材の高度化・確保による支援体制の充実、学内の関連組織との連携の推進及び産学連携人材の位置付けの明確化を図ります。

重点戦略⑧ 産学連携の更なる推進

主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
共同研究・委託研究の拡大・充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 対外発信の強化 ● 全学的に共同研究を改善していくための検討（間接経費率向上、コーディネーター増加など） ● 組織的連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携 PT 報告書を踏まえた見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 見直しを踏まえた共同研究の増加・拡大策の実践 	企業等との共同研究数を2015年度比で7%増加
研究成果の実用化・事業化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究講座の設置促進 ● 社会的課題に向けた大型産学連携の仕組みの構築 ● 事業イノベーション本部の体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携 PT 報告書を踏まえた見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究講座の設置促進 ● 社会的課題に向けた大型産学連携の仕組みから、具体的な提言や課題解決の実践例を具現化 ● 個別の事業化・実用化案件の充実 	共同研究講座・部門数を2015年度比で30%増加 社会実装を意識した大型産学連携案件を新たに1件以上立ち上げ
研究成果を活用した新産業創出の牽引	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業イノベーション本部の体制強化 ● ベンチャーキャピタル・ファンドを整備し、大学出資事業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携 PT 報告書を踏まえた見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学として重視する領域・課題に対して、研究段階から事業化・産業化を想定し、知財戦略等を支援する体制を構築（事業イノベーション本部） ● 2号ファンドを組成するなど、大学出資事業の継続拡大 	2015年度内に第1号案件 10年間で10社（うちグローバル企業2社）の起業支援
社会人の学び直し	<ul style="list-style-type: none"> ● マーケティング型起業人材の育成に向けたベンチプログラムの開始 ● 起業人材育成に向けた課題の洗い出し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携 PT 報告書を踏まえた見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● マーケティング型起業人材育成プログラムの実施とフィードバックされる課題の確認・改善 	産学連携マネジメント人材実践的育成プログラムのプロトタイプ構築
知的財産の形成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 学内関係拠点を連携し、様々な知財戦略を整理・共有 ● 質の高い特許の形成に向けた学内システムづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携 PT 報告書を踏まえた見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 見直しを踏まえた質の高い知財戦略の実践 	知的財産の新たな形態の創出とその運用ルールの見直し 2017年度の実施料収入1.2億円の達成
産学連携推進本部の支援体制・機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携機構の発足 ● 産学連携 PT 報告書のとりまとめ ● 産学連携フェロー制度などの創設 ● 産学連携活動の「見える化」・「ハイレベル化」 		<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携 PT 報告書の課題の実施 ● 学内・対政府・対産業界、それぞれ中心改善課題を検討し提起する体制づくり ● 大学全体としてコミットできる環境づくり ● 社会課題の解決から、個別技術の事業化・社会実装まで一貫した学内体制づくり 	2016.12までに産学連携 PT で課題検討 産学連携に係る政策提言機能の整備

これまでの達成状況

▷ 「共同研究数」・「共同研究講座・部門数」・「ライセンス収入」の拡大

共同研究数は、2012年度831件から2014年度974件（143件の増）と順調に増えています。また、企業から研究者を受け入れ、実用化等を見据えた共同研究を行う「共同研究講座・部門」は、2013年度1件から2015年度前半には10件に拡大しました。同講座・部門の1件当たり受入金額は約2,390万円（本学の共同研究平均単価（直近3カ年度平均が約400万円）の約6倍）となっています。ライセンス収入は、2012年度の8,858万1千円に対して2014年度には1億742万5千円と増加しています。

▷ 「東北大マッチング支援事業」の開始

産業技術総合研究所との協力により、本学と産業技術総合研究所の研究シーズをマッチングして支援する事業を開始し、新プロジェクトにつながる案件を生み出しています。

▷ 国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES）の設置

世界をリードする革新的集積エレクトロニクスシステム技術の研究開発センターとして2012年度に設置され、施設は初の100%民間拠出により2013年度に整備されました。本学発の革新的コア技術の実用化に向けて、材料・装置・デバイス・回路・システムなど多様な国内外企業と連携し、7つの産学共同研究と3つの大型国家プロジェクト（JST-ACCEL, ImPACT, NEDO）から成る国際産学コンソーシアムを形成、次世代半導体技術等を幅広く研究開発しています。国内大学初の300mmプロセス試作評価ラインを活用して、本学術領域では米国に続き世界で2例目の「大学が運営母体となる産学共同研究拠点」を構築し、国内外企業数十社の参画を受け、革新的技術サプライチェーン全体を網羅した多対多型の共創場を創出しています。



国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES）

▷ 産学連携先端材料研究開発センター（MaSC）の設置

東北大学と産業界が連携して、今後の社会を支える新材料を研究・開発することを目指し、「産学連携先端材料研究開発センター」が2013年度に設置されました。本学が世界一線級の実績と伝統を誇る物質・材料研究において、片平キャンパスの優れた研究機関集積等を活用し、イノベーションを次々生み出し、東北地域の産業復興と日本の国際競争力強化に大きく貢献することを目指しています。



産学連携先端材料研究開発センター（MaSC）

▷ レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター（RaMGI）の設置

レアメタルに係る安定したマテリアルフローを実現したサプライチェーンの確立を目指して、2013年度に設置、施設は2014年度に整備されました。レアメタルに係る「一次資源確保」・「使用量低減・代替材料開発」・「クリーンエネルギー関連デバイス等開発」・「再生」の4部門からなる戦略的研究開発を産官学共同で実施し、我が国の産業競争力の強化、国際的な研究開発拠点活動、世界をリードする人材の育成等に貢献します。



レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター（RaMGI）

▷ レジリエント社会構築イノベーションセンター (INCRS) の設置

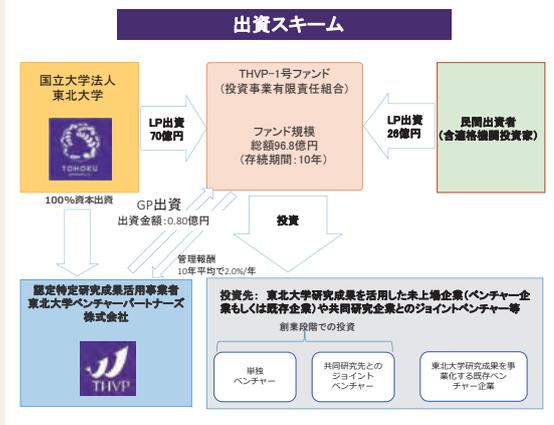
超高齢化、大規模災害等に対応できるレジリエンスを備えた社会を実現するための研究プロジェクト拠点として、2014年度に設置されました。COI 東北拠点の研究開発施設の一つとして、人体内情報を取得し通信可能な飲み込み型センサーの開発・社会実装や、実際にセンサーを装着した実証研究等を実施できる「擬似日常環境実験室」を整備する予定です。



レジリエント社会構築イノベーションセンター (INCRS)

▷ 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社 (THVP) の設立

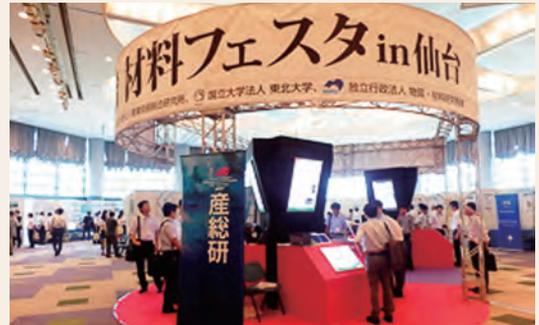
大学発ベンチャー等を効果的に支援し大学の研究成果の事業化等を促進するため、2012年度補正予算により、文部科学省から東北大学を含む4国立大学法人に対して総額1,000億円(本学には125億円)が出資されました。東北大学は、本学100%出資のベンチャーキャピタル「東北大学ベンチャーパートナーズ(株)」(THVP)を2014年度に設立し、同社は2015年度に第1号のベンチャー支援ファンドを組成しました。今後は、大学のシーズから出資案件を選定し、キャピタルゲインを得つつ将来のイノベーションに繋げていきます。



出資スキーム

▷ 日本が誇るマテリアルの世界: 材料フェスタ in 仙台の開催

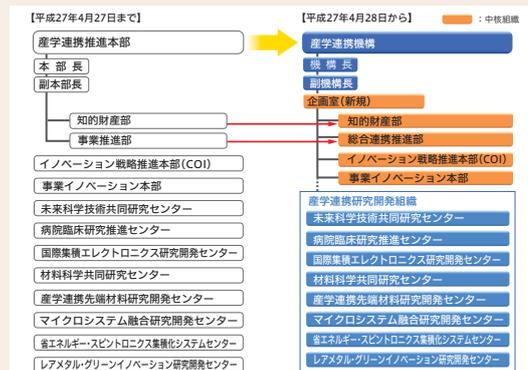
東北大学が強みを有する材料技術に係る研究成果を広く社会へ発信するため、2014年7月に本学、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構の主催により「日本が誇るマテリアルの世界: 材料フェスタ in 仙台」を開催しました。企業・学生展示等を行い、延べ2,640名の参加がありました。



材料フェスタ in 仙台の会場の様子

▷ 「産学連携機構」の開始

国立大学法人を取り巻く環境変化を踏まえ、これまで学内の各組織が取り組んできた産学連携活動を「点」から「面」へと変革し、さらに産学連携活動の「見える化」・「ハイレベル化」を実行するための母体として、2015年4月に産学連携推進本部の発展改組・企画室新設等により、新たに産学連携機構を設置しました。今後はこの体制のもと、更なる研究成果の社会実装に取り組んでいきます。



産学連携推進本部から産学連携機構へ



国内外の多様なパートナーと協働し、 社会に「知」を波及させます。

重点戦略 ⑨

地域社会との連携強化

主要施策

社会連携活動を全学的に推進する体制の整備

本学の学生や教職員が積極的に社会連携活動を行うことを支援する全学的な責任推進体制を整備し、大学と社会をつなぐ窓口の明確化、大学全体の社会連携活動の可視化、自治体との連携の強化、社会の課題に応える事業の推進などに取り組みます。

社会や卒業生との協働の緊密化と連携基盤の拡充

本学の学生、教職員、卒業生と地域の住民とが共に学び、活動する場を創設し、互いに支え合って共生していける文化環境・生活環境を創出します。東北大学萩友会の活動基盤を拡充し、校友間の連携・交流を深めます。

知縁コミュニティの創出・拡充への寄与

本学の施設と学術資源等を広く活用しつつ、市民の知的な関心を受け止め、支え、育ていける教育研究活動を推進します。

重点戦略⑨ 地域社会との連携強化				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
社会連携活動を全学的に推進する体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●社会連携推進体制を点検・評価し、必要な強化・改善策を措置 	<ul style="list-style-type: none"> ●改善・充実 		
社会や卒業生との協働の緊密化と連携基盤の拡充	社会貢献活動の可視化 <ul style="list-style-type: none"> ●ウェブページの運用・充実 ●研究者紹介データベースとの情報連携 			
	<ul style="list-style-type: none"> ●萩友会ネットワークの運用と拡充 ●部局同窓会との連携と支援機能の強化・基礎同窓会の組織化の促進 ●卒業生への支援の拡充 ●会員連携による社会連携活動の支援 ●産学連携に基づく市民参加型の文化事業の推進 			卒業生所在情報の捕捉率を今後5年間で50%まで向上
知縁コミュニティの創出・拡充への寄与	<ul style="list-style-type: none"> ●東北大学キュレータ制度等の検討（東北大学至宝（仮称）指定制度など） 		●実施・点検	2015年度WG設置
	基金の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ●基金メニューの拡充 ●全学的推進体制の強化(DBの構築、部局との情報共有等連携、人員体制の強化) ●戦略的募金活動の展開 ●卒業生との連携強化（キーパーソンとの懇談会（萩の夕べ）の開催、萩友会との連携） ●事業内容の充実 		●戦略的募金活動の展開・評価	2015年度に6つの特定基金を新設、順次増設 寄附特典の充実(2016年度から東北大学カレンダー配布等) 寄附者の拡大及びリピーター率60%を維持
知縁コミュニティの創出・拡充への寄与	<ul style="list-style-type: none"> ●サイエンスカフェ、リベラルアーツサロンの拡充 ●大学の施設と学術資源を活用した文化事業の推進 ●自治体と連携したコンベンション誘致の促進 			国際学会等年間50件開催を目標に誘致支援
	<ul style="list-style-type: none"> ●市民カレッジなどの新たな取組の検討 		●実施・点検	

これまでの達成状況

▷ 社会や卒業生との協働の緊密化と連携基盤の拡充

主に在校生の保護者の方に大学の取組や施設などの教育環境を知っていただくことを目的に「保護者向け懇談会」を開催しました。当日は全国各地から参加いただき、図書館、講義棟などの教育施設や学生食堂を見学していただくとともに、総長、理事等から東北大学のビジョンや教育カリキュラム、学生生活のサポートなどを説明いたしました。茶話会も開かれ、保護者の方々と和やかな雰囲気の中、互いの親睦を深めました。また、東北大学校友会との共催で開催しているホームカミングデーでは、東北大学あるいは仙台ゆかりのテーマやゲストを招いての仙台セミナーや市内の有名菓子店が出店するスイーツタウンなど年々内容を充実させ、卒業生はもとより市民にも親しまれて市民協働のイベントとして着実に定着しつつあります。

東北大学校友会：<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/alumni/index.html>



現在の学生食堂を見学・体験



茶話会の様子

▷ 市民との新たな活動

知縁コミュニティ形成の一環として、地域の人々の学ぶ意欲に応えるための教育活動の推進に取り組んでいます。2005年から全国に先駆けて開始した「サイエンスカフェ」は、市民のイベントとして定着し、毎回高校生から社会人まで会場が満席となる約100名の方に参加いただいています。2014年1月には第100回を数えて「東北大学サイエンスカフェ 第100回スペシャル」を開催し、多くの市民とともにサイエンスカフェの意義を再確認することができました。このほか東北大学百周年記念会館を中心にフォーシーズンズプログラムなどのコンサートやノーベル賞受賞者講演会などを開催し、地域の文化創造・交流の拠点的作用を果たしています。2014年度からは東北大学片平キャンパスの北門会館のロビーを会場に、プロの音楽家による声楽やピアノ、弦楽器によるロビーコンサートを開催し、市民に親しまれるキャンパスを目指しています。

東北大学サイエンスカフェ：
<http://cafe.tohoku.ac.jp/>



▷ 東北みらいプロジェクトレクチャー

東北大学・河北新報社主催で最先端の科学技術を市民に紹介するプロジェクトです。2013年度から年1回実施しており、2013年度は「震災、残すべき記憶とかたち～震災の経験・記憶をどのように伝えていくか～」、2014年度は「光技術 革新と進化がもたらす社会」を開催しました。

重点戦略 ⑩

国際社会との連携強化

主要施策

国際発信力の強化

国際社会との連携を強化するため、英語による広報全般を全学的業務として行う専任スタッフを配置するとともに、各方面との連携協力による海外への情報発信体制をハード・ソフトの両面で強化します。国際シンポジウム等の招致・誘致や地元産学官が進める国際的な学術研究機関の誘致を推進します。

世界大学ランキングでの順位向上に向けた取組

国内外における本学の知名度の向上や留学生の増加に寄与する国際的な大学ランキングにおける順位の向上を達成するための効果的な取組を立案・実行します。

海外派遣の活性化を目指した基盤強化

全学的体制の下で本学の世界展開戦略を明確に提示して、学生及び若手研究者を積極的に海外に派遣し、国際的潮流を先取りした新分野への挑戦を後押しする体制を整備します。

海外拠点の戦略的利活用

本学の「顔」である海外拠点を、留学生派遣・受入支援を含む人材交流、広報活動、国際的な共同研究・コンソーシアム形成の推進及び情報収集活動等の窓口として機能させます。

海外からの人材受入れの活性化を目指した基盤強化

全学的な業務として海外人材受入れをサポートする体制を、部局と連携しながら体系的総合的に整備します。

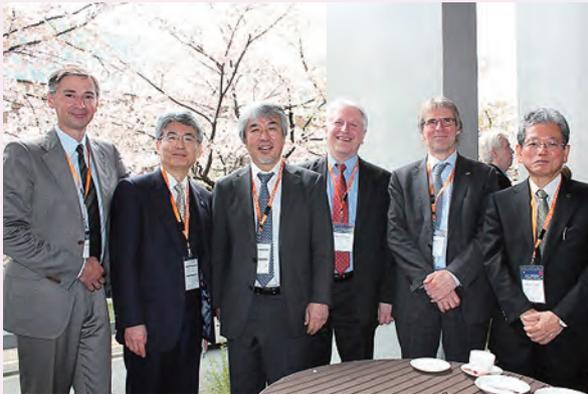
重点戦略⑩ 国際社会との連携強化

主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
国際発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●HeKKSaGOn、APRU等の各種コンソーシアムの国際的ネットワークを通じて、本学の最新の取組を情報発信。世界トップクラスの大学とネットワークを強化 ●コンソーシアムの各種ワークショップに研究グループを派遣し、本学の教育研究の強みを情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンソーシアム、各種ワークショップをホストとして開催 		2015年度：HeKKSaGOn 総会、T.I.M.E. 年次総会開催 2016年度：AEARU ワークショップ開催、APRU サマースクール開催 2015年度から英語による情報発信の全学的サポート開始
世界大学ランキングでの順位向上に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーグローバル大学創成支援事業の実施 ●国際共同大学院プログラムの開始、グローバルリーダー育成の教育基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究大学強化促進事業の実施 ●知のフォーラムと海外展開、URA研究基盤の整備 		各事業における各種数値目標達成に向けた円滑な推進
海外派遣の活性化を目指した基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ●若手研究者と学生の海外渡航を活性化するための基盤とするため、学術交流協定の新規締結及び更新を図る ●学生交流に特化した学術交流協定の新規締結 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際共同大学院プログラム設置のための学術交流協定締結 		2017年度までに3つの国際共同大学院設置のための協定締結
海外拠点の戦略的利活用	<ul style="list-style-type: none"> ●既存の海外拠点と連携した積極的な事業展開 ●ハノイオフィス、リオン大学リエゾンオフィスの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規海外拠点の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規海外拠点の設置検討 	2016年度：バンコクオフィス、ロシア極東地区オフィスの設置
海外からの人材受入れの活性化を目指した基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ●在留資格認定申請サポートの開始 ●生活支援情報Webサイトの公開 	<ul style="list-style-type: none"> ●在留資格認定申請サポート及び生活に関する各種サポートの充実 ●生活支援情報の充実 		2015年度に全キャンパスへ在留資格認定サポート体制を整備

これまでの達成状況

▷ 国際的大学間コンソーシアム (APRU, AEARU, T.I.M.E., HeKKSaGOn, RENKEI) への参画

各種コンソーシアムの総会、理事会等に参画し、本学の最新の教育研究の取組を国内外の大学へ継続的に発信しています。また、コンソーシアムごとに開催されるワークショップでは、研究分野ごとに本学を代表する研究者(研究グループ)を派遣し最先端の教育・研究を紹介しています。2015年4月には、第4回日独6学長会議(HeKKSaGOn)を開催し、全体セッション、学長会議のほか、8つの研究分野からなるワークショップを開催しました。



HeKKSaGOn 学長会議



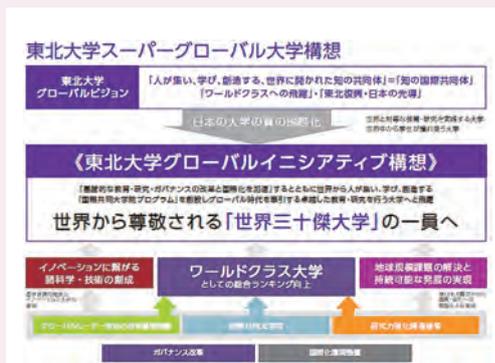
東北大学がホストした RENKEI サマースクール

▷ APRU – IRIDeS マルチハザード・サマースクール

災害科学国際研究所(IRIDeS)では、2013年から環太平洋大学協会(Association of Pacific Rim Universities:APRU)におけるマルチハザードプログラムのハブ機能を務めています。第3回目となる2015年度は、「新しい国際防災の枠組み実現に向けて」と題して、東日本大震災からの教訓や経験をもとに、災害医療、教育、災害アーカイブ、住宅復興、仙台防災枠組みなど様々な観点から講義を行い、10カ国の大学から延べ45名が参加しました。

▷ スーパーグローバル大学創成支援採択

東北大学は、2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援(トップ型)」に採択されました。本学が掲げる「東北大学グローバルイニシアティブ構想」は、これまでのグローバル教育基盤整備と一層の国際化を加速化させるとともに、7つの国際共同大学院プログラムを開始するなど、グローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学へと飛躍し、世界がその実力や実績を認め、敬意を持って評される大学となることを目指すものです。



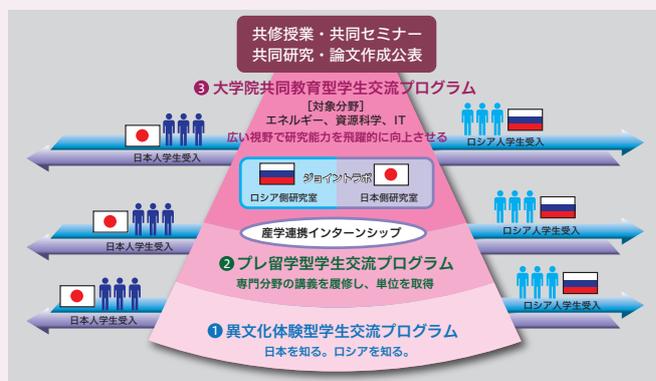
東北大学グローバルイニシアティブ構想概要



2015年2月に開催されたキックオフシンポジウム

▷ 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択

日露間における新価値創造人材を育成するため、ロシアの大学及び科学アカデミーと連携し、①相互の異文化を理解する短期学生交流、②質保証された単位取得を伴うプレ留学交流、③両国の高いレベルの共同研究を基盤とした大学院生の教育研究交流を進めるプログラムをスタートさせました。



ロシアの連携大学等との段階的的学生教育交流モデル



異文化体験型プログラム修了式

▷ 東北大学リエゾンオフィス（リヨン大学）設置

2015年6月、本学とリヨン大学は、多分野にわたる教育・研究領域において共同プロジェクトを推進し、学際連携、知識の共有、またこれらに基づく支援活動の促進を目的に双方にリエゾンオフィスを設置することに合意しました。これまでは INSA-Lyon との間で覚書を取り交わしていましたが、これまでの交流の活発な実績を背景に、新たにリヨン大学と締結するに至りました。



リエゾンオフィス設置覚書調印式



リエゾンオフィス看板除幕式

▷ 国際交流サポート室の設置

国際的に活躍する研究者や意欲ある優秀な学生を受け入れるため、東北大学の留学生・外国人研究者に向けて、在留資格取得をはじめとした各種サポートや、日本で暮らしていく上での生活情報を一元化して提供することを目的として、2014年度に国際交流サポート室が設置されました。在留資格関係、住まいに関すること等についてサポートをしています。また、ウェブページでは、渡日前の必要な手続きや生活情報、仙台での国際交流支援の紹介など、様々な情報を発信しています。



外国人留学生・研究生向け生活支援情報ウェブサイト (TU Support)

重点戦略 ⑪

情報発信力の強化

主要施策

東北大学のアイデンティティの醸成と発信

本学のユニバーシティ・アイデンティティを再確認し、それを踏まえた戦略的な情報発信を行います。本学の構成員が本学の基本理念、ミッション、歴史、将来ビジョン等を共有するなどの意識変革を促す取組を進めます。

個に応じた効果的な情報発信の展開

発信対象（情報の受け手）の多様なニーズに応じて、迅速かつ円滑に、適切なコンテンツと伝達手段を用いて効果的な情報発信を行います。大学の多様な情報を組織的に把握するとともに、個に応じた効果的な情報発信を実現するために、広報推進体制の充実・強化を図ります。

重点戦略⑪ 情報発信力の強化				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
東北大学アイデンティティの醸成と発信	<ul style="list-style-type: none"> ●部局史ビデオの制作（10学部・研究科） ●校友歌CD・ブック制作 	<ul style="list-style-type: none"> ●部局史ビデオの制作（6独立研究科、研究所等） ●校友歌・学生歌の普及 		
	ユニバーシティ・アイデンティティを踏まえた戦略的な情報発信の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●キャンパスマップの改訂・制作 ●大学グッズの開発 ●校友会との連携（ホームカミングデー、交流会、保護者向け懇談会等の開催） 			地下鉄開業に合わせたキャンパスマップの制作（2015年度川内、青葉山、2016年度以降片平、星陵）
個に応じた効果的な情報発信の展開	<ul style="list-style-type: none"> ●広報実施体制の強化・充実 ●ウェブページを基盤とした情報発信の強化・充実 ●国際発信力の強化（英語版ウェブページの充実、英語による情報発信（プレスリリース）の全学的サポート体制の整備、情報発信手段の多元化（英語版アニュアルレビューの改編、e-News Letterの発行、SNSの充実）、インフォメーションラウンジの設置・運用） ●広報ツールの全学的共用 ●広報媒体の点検・改善 ●ステークホルダーに応じたイベントの開催（保護者向け懇談会、キーパーソンとの懇談会、在仙メディア関係者との懇談会、メディアとの連携によるイベント等） 			2015年度英語版アニュアルレビュー改編とe-NewsLetterの発行 2015年度から英語による情報発信の全学的サポート開始 デジタルサイネージの設置（2016年度3か所）

これまでの達成状況

▷ 国際広報センターの設置

英語による情報発信の強化を図るため、ネイティブのライターとウェブクリエーターを配置した国際広報センターを設置しました。英語版のウェブサイトリニューアルするとともに6つのソーシャルネットワークサービスを開発して、独自取材によるインパクトの高いニュースをつくり、発信しています。また、部局の海外への情報発信についてのサポートも行い、全学的な発信体制の強化に努めています。



福島スタディツアーに同行取材

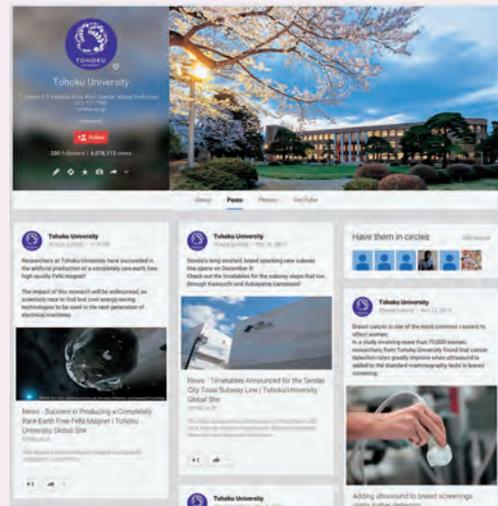
▷ ウェブページを基盤とした情報発信の強化・充実

大学ウェブページの充実のため、英語版ウェブページでは、専任の英語広報スタッフの配置やウェブページ全面改編とコンテンツの充実を図りました。海外にいる多くの研究者や日本への留学希望者向けに、東北大学が世界をリードする研究を中心に本学の魅力を発信しています。また、SNS を積極的に活用したリアルタイムの情報発信を行っています。

東北大学 HP : <http://www.tohoku.ac.jp/>



全面リニューアルした英語版ウェブページ



ソーシャルネットワーキングサービス Google+

▷ ユニバーシティ・アイデンティティの醸成

東北大学の同窓生でもある、小田和正氏に校友歌「緑の丘」を作詞・作曲いただきました。東日本大震災を経験し、その復旧と復興に頑張っている同窓生、在校生、教職員の皆さんを元気づけたいという総長の思いで、歌の制作を小田和正氏に相談したことから始まりました。校友歌「緑の丘」は学位記授与式でも歌われ、これからも東北大学を支えるすべての人々の歌として、大切に歌い継いでいきます。

校友歌「緑の丘」: <http://www.tohoku.ac.jp/japanese/midori/>



校友歌「緑の丘」ジャケット



裏側には小田さんによるスケッチ画を掲載

また、2013年度には本学の設立から現在までの歴史をわかりやすく紹介するビデオ「東北大学の歴史」を作成しました。入学オリエンテーションや授業などの教育の場に活用するとともに、ウェブサイトや同窓会等のイベントで上映しており、東北大学構成員が本学のミッションとアイデンティティを再確認し、共有できる映像となっています。学部の歴史を綴るビデオも作成中であり、2015年度内に完成の予定です。



多様な価値観が交流し、多文化が 共生する開かれたキャンパスを 実現します。

重点戦略 ⑫

景観・歴史を活かした多文化共生キャンパスづくり

主要施策

国際交流と知的交流を促すキャンパスの整備

留学生、日本人学生、教職員、外国からの訪問者などが互いに行き交い、集うことができる広場を核とし、本学の研究成果などの展示を契機として、国際性溢れる知的交流を促すキャンパス環境を整えます。ラーニングcommonsとしての附属図書館の整備充実に加え、新たな地下鉄駅などのキャンパスの玄関となるスペースに人々が憩い交流する場を整えます。

歴史と緑を活かした思索の場としての景観の創出

緑豊かな美しい景観と構内に残る歴史的建造物や記念碑、保存樹木、遺跡などを活かして、学生・教職員・市民の学びと思索を促すキャンパス環境を整えます。

震災復興と環境共生を先導するキャンパスの整備

世界をリードする安全・安心なキャンパスを目指して、復旧及び新規建物等の整備を進めます。省エネルギーや環境負荷低減の技術を導入して環境共生施策を着実に実施します。

重点戦略⑫ 景観・歴史を活かした多文化共生キャンパスづくり

主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
国際交流と知的交流を促すキャンパス整備	<ul style="list-style-type: none"> ●地下鉄東西線駅前広場の整備 ●知的交流拠点としての複合的図書館の整備 ●情報発信機能等を併せ持ったパブリックスペースの整備 			2019年度供用開始を目指し、ユニバーシティ・ハウスの整備を着実に実施
			●外国人留学生の戦略的受入れを可能とするユニバーシティ・ハウス等の修学環境の整備	
歴史と緑を活かした思索の場としての景観の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●歴史的建造物等を活かした片平キャンパスの整備 ●川内・星陵キャンパスの整備（キャンバスモール等） 	●緑豊かな美しい景観等を活かした川内団地南講義棟周辺の整備		
震災復興と環境共生を先導するキャンパスの整備	<ul style="list-style-type: none"> ●環境科学研究科新棟等の整備 ●青葉山新キャンパスの整備（農学研究科新棟、動物実験棟、植物系実験施設等の整備） ●キャンパスマスタープラン専門委員会報告書を踏まえた具体的施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●中央診療棟整備等、被災地の復興をリードする安全・安心な災害に強い施設整備の継続的な取組 ●施策の推進と検証 	●青葉山新キャンパスの継続的な整備	2018年度の運用開始に向け、中央診療棟の整備を実施 2018年度の教育研究開始に向け整備を実施 「環境報告書」年1回刊行
	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギーの推進方策の徹底と効果検証 ●温室効果ガス排出削減及び夏季・冬季の電力需給対策 			

▷ 附属図書館1号館の改修

附属図書館本館1Fのメインフロアがアクティブ・ラーニング・スペース（ラーニング・commons）としてリニューアルオープンしました。静謐な読書・学習空間と資料を提供してきた従来の図書館の役割に加え、学生の主体的な自学自習やグループでのアクティブな学修を支援し、情報探索のみならず、ディベート・ディスカッション・研修等の会話可能な共同学習空間を提供します。また、本館2Fには国際化に対応したグローバルフロアを新設しました。グローバル学習室には英語多読リーダーズ等の語学教材・留学情報誌とともに、留学生用図書も配置。隣接するグローバル資料室には国連・EU資料、震災ライブラリーと約100席の閲覧席を設置し、国内外の学生がグローバルな修学を図るために最適な場となりました。



本館1Fラーニング commonsの様子



本館2F語学教材等が並ぶグローバル学習室

▷ 東北大学百周年記念会館（川内萩ホール）周辺のリニューアル

東北大学百周年記念会館（川内萩ホール）と仙台国際センターの間に、歩行者通路を整備しました。この歩行者用通路の完成により、川内地区の一体的な利用が可能となり、コンベンション都市仙台の実現に拍車がかかるものと思われます。また、百周年記念会館1Fファカルティクラブにはカフェがオープンし、新たな交流の場も出来上がっています。



新しくなった歩行者用通路



百周年記念会館1F café mozart klee's coffee

▷ 新装なった川内南キャンパス

文科系総合講義棟が完成し、より充実した学習環境が整備されました。経済学研究科・法学研究科が中心に授業を行う講義室のほか、学生のためのコモンスペースや国際交流スペースも設けられています。



文科系総合講義棟



コモンスペース



国際交流スペース

▷ 震災の教訓を踏まえた施設の整備

震災時に利用できなくなった工学研究科の電子情報システム・応物系、マテリアル・開発系、人間・環境系の建物改築が竣工しました。それぞれの建物は意匠や間取りは異なりますが、共通のコンセプトとして「免震」「異文化交流」「研究成果の発信」が挙げられています。また、免震構造を採用した理学研究科合同C棟も完成しました。



電子情報システム・応物系1号館



マテリアル・開発系教育研究棟



人間・環境系教育研究棟



理学研究科合同C棟

▷ 温室効果ガスの排出削減

本学は、2008年に二酸化炭素排出量を原単位（1㎡あたりの排出量を示す値）で毎年度2%削減することを目標とし、「温室効果ガス排出削減等のための実施計画」を策定しました。2014年度には、前年度比で6.4%削減しました。特に、電気エネルギー効率の高い施設の建設や機器の導入、研究設備機器の使用法の改善、さらには、計画年休等の一斉休業の実施、冷暖房の設定温度や消灯の工夫に努めました。本学は教育、研究の場面のみならず学内における生活環境も含め、大学構成員全員で省エネルギー化を積極的に推進しています。



構成員一人ひとりの 活力を相乗的に高める大学経営を 確立します。

重点戦略 ⑬

経営基盤及び業務構造の再構築・強化

主要施策

大学経営における明確な役割分担と最適化

大学が戦略性をもって活動展開するため、全構成員の意見を踏まえつつ、総長が、部局長との連携の下、全学的なリーダーシップをとれる体制を整備するとともに、大学経営における役割や機能の分担を明確にし、最適化していきます。

大学経営を担うマネジメント人材の育成

有能な職員が大学経営等の戦略的な業務に深く関わっていけるよう、良質なマンパワーの増強と職員の研修等を通じて、教員と事務職員等がチームとして、最大限にパフォーマンスを発揮していける体制づくりを進めます。

全学として英語に対応できる体制づくり

事務機能の英語対応力強化のための組織改革を実行するとともに、英語に堪能な職員の採用や英語実技検査を活用した研修等により、職員が語学力を向上できる取組を全学として積極的に行います。

教育研究現場力の向上を支援する仕組みの構築

不要な会議や業務の廃止、定型的な業務の集約化など、構造的な業務改革を断行します。現場における教員と事務職員の役割分担の最適化を図り、事務職員一人ひとりが企画・実行力を十分に発揮できる環境を整えます。部局の教育研究の現場において、職員個人及び少人数グループ、学科・専攻・部門などの様々な単位で実施する現場力向上の取組を募集・支援する仕組みを構築します。優秀な人材が集まり、やりがいを持って働ける職場作りを進めます。

多様な教育研究等を支える情報基盤の活用充実

ワールドクラス大学にふさわしい多様な教育研究活動等を支えるため、限られた大学資源の効率的・合理的運用とそとのための意識改革を進めつつ、情報基盤の維持運用・活用充実と更なる高度化を図ります。

真の男女共同・協働の実現

門戸開放の理念に基づき女子学生入学を国立大学として最初に認めてから100年という本学の歴史を踏まえ、これまでの男女格差の是正、両立支援体制の充実、研究・労働環境の改善などの取組を一層強化するとともに、「東北大学における男女共同参画推進のための行動指針」に基づき総合的・計画的な取組を推進します。

重点戦略⑬ 経営基盤及び業務構造の再構築・強化

主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
大学経営における明確な役割分担と最適化	東北大学グローバルビジョンの実現 ● 全学戦略と部局戦略のハーモナイズ作業（シェアード・ガバナンス） 機能結集型ガバナンスの確立・最適化 ● 迅速な意思決定と責任体制の明確化 ● 国際アドバイザリーボードの設置と外部評価の実施		● 取組の評価・改善	2015年度に国際アドバイザリーボードを設置し、2016年度に外部評価を実施
	IR機能の体制強化 ● IR室（仮称）の設置	IR室のデータ・分析結果の活用 ● 必要データの集約・分析等 ● 主要データ・分析結果の学内共有		
大学経営を担うマネジメント人材の育成	事務系職員の人事評価制度の見直し ● 人事評価の試行実施 ● 適正な人事管理に活用できるよう改善点等の検討	事務系職員の新たな人事評価制度への移行 ● 人事評価マニュアルの改訂 ● 実施の効果や問題点等については継続して検討 ● 新たな人事評価システムを踏まえた人事管理（人事諸制度の改正、新研修プログラムの展開）の実施		
	● 本学独自の事務職員採用試験の継続実施			
全学として英語に対応できる体制づくり	● TOEIC® 団体受験・英語学習法セミナーの実施 ● eラーニング研修・英語研修の実施			2021年度までにTOEICスコア700点以上の事務職員等を100名以上増員
			● 英語力・研修歴等の把握による育成・配置の一元管理	
	● 事務文書の日英バイリンガル化の順次実施			
教育研究現場力の向上を支援する仕組みの構築	● 業務運営改革タスクフォースによる課題検討及びアクションプランの策定・提案 ● 業務運営改革プロジェクトチームによる課題解決策の意思決定及び実施の進捗管理 ● 課題解決等の評価・改善を実施			2016年度に業務改革・合理化等に関する新たな意見を募集する仕組みを構築
多様な教育研究等を支える情報基盤の活用充実	情報基盤の全学的最適化・集約の推進 ● 新たな基幹ネットワークの導入 ● 全学教職員メールシステムの利用促進	情報基盤の全学的最適化・集約の推進 ● 全学教職員メールシステムの機能追加 ● 部局独自のメール環境からの移行促進・支援	情報基盤の全学的最適化・集約の推進 ● 部局独自のメール環境からの移行促進・支援	部局独自メール環境からの移行部局を増加
	耐災害性・セキュリティの強化 ● 著作権を侵害するファイルの送受信に使用されるP2P通信の遮断 ● 情報関連業務継続計画（BCP）の整備 ● 情報システムの強じん化	耐災害性・セキュリティの強化 ● 情報関連業務継続計画（BCP）の整備 ● 情報システムの強じん化 ● 設備集約及びファイアウォール等の設定最適化によりリスク軽減 ● 標的型攻撃メールの模擬訓練 ● 情報セキュリティ推進体制の強化		2016年度までに2018年度以降の情報基盤整備の将来構想策定
真の男女共同・協働の実現	● 青葉山新キャンパスへ第3保育所設置に向けての準備		● 第3保育所の運営開始 ● 第3保育所と川内けやき保育園との一体的運営	2021年度末までに女性教員比率を19%へ引き上げ
			● 教職員の女性比率を引き上げるための取組	

これまでの達成状況

▷ 東北大学グローバルビジョンの策定

東北大学の将来像を提示し、それを目指して東北大学の全構成員が一体となって歩みを進めるための指針として策定されました。全学的観点から策定された「里見ビジョン」(7つのビジョン(将来像)・重点施策・工程表)とこれに連動する「部局ビジョン」(部局独自の取組方針・重点戦略・展開施策)の2部構成で、大学におけるグローバル人材の育成やイノベーション機能の強化など、2017年度までの取組方針及びアクションが取りまとめられています。「部局ビジョン」では、部局ごとのミッションを踏まえた多彩な教育・研究・社会連携活動の最前線における目標が具体的に記載され、またその目標を達成するために、今、そしてこれから取り組むべきことが決意をもって示されています。



東北大学グローバルビジョン

▷ 機能結集型ガバナンスの構築と内部統制の再構築

迅速な意思決定の実現のため、機能別に学内のリソースを結集・最適化する「機構化(機能別に組織化)」を行い、担当理事等を機構長とする6つの機構(①高度教養教育・学生支援機構②学位プログラム推進機構③高等研究機構④国際連携推進機構⑤産学連携機構⑥災害復興新生研究機構)を設置しました。また、内部統制システムの要素を把握・点検・整理し、業務方法書で条文化を実施しました。学校教育法・国立大学法人法の一部改正(ガバナンス機能強化)に伴う内部規則の総点検・見直しを行いました。

▷ 部局評価指標の改正

数値指標改善に向けた取組、ミッションの再定義に基づく各部局の重点戦略、第3期中期目標・中期計画に向けた個別計画を含んだ、新たな指標を設定しました。

▷ 事務系職員の人事評価制度の改定

事務系職員に係る人事評価制度の改定に向けて、ボトムアップ型業務目標の追加、組織内での目標の共有化、目標以外の業務実績を考慮した実績評価、評価結果の面談フィードバックなど試行的取組が実施されています。

▷ 本学独自の事務系職員採用試験の実施

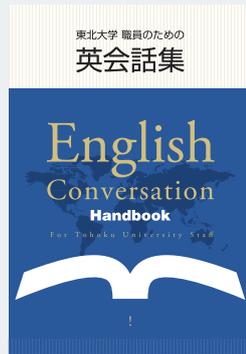
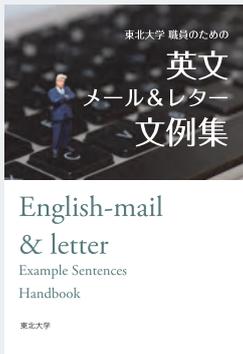
事務系職員の採用選考について、より本学が求める資質等を有する優れた人材を確保するため、従来からの国立大学法人等職員採用試験に加え、本学独自の採用試験として、新卒学生を対象とした採用試験と民間企業等での経験を有する者を対象とした採用試験(中途採用)を開始しました。

▷ 「業務運営改革プロジェクトチーム」の設置

業務運営の効率化・迅速化を目指すため、2014年度に業務改革方針の決定を行う「業務運営改革プロジェクトチーム」を設置しました。特に重要な改革案件については、5つの「業務運営改革タスクフォース」(購買業務 TF・旅費業務 TF・学生証・教職員身分証明証 IC カード化検討 TF・文系4部局事務共通処理化 TF・教員の勤務時間管理 TF)を設置し、検討を進めています。

▷ 事務機能の英語対応力強化

近年のグローバル化の進展により、今後、さらに増加することが予想される外国人研究者や留学生へのサポート業務など事務体制のグローバル化が必要不可欠になっています。高いレベルで国際的業務に対応できる組織を目指し、将来的に全ての事務職員が、一定程度、英語を用いて業務が可能となるよう「事務文書の日英バイリンガル化」・「eラーニング研修」・「TOEIC® 団体受験」・「海外研修」などの取組が進められています。



東北大学職員のための「英文メール&レター文例集」・「英会話集」



シドニー大学での事務職員海外研修

▷ 学生・教職員の電子メール環境の整備

大学から学生へのメールによる連絡手段を全学的に統一するため、学生用新メールシステムを導入し、2014年10月からサービス提供を開始しました。また、全教職員メールシステムを2015年3月に導入し、同年4月からサービス提供を開始しました。これにより、学生・教職員の電子メール環境が整備され、統一的な連絡手段が確立されました。

▷ 耐災害性・セキュリティの強化

2014年7月に全学ファイアウォールを導入し、運用を開始しました。各部局による分散管理から脱却し、全学的なアドレス管理及びセキュリティ対策の整備を行う集中管理への移行を推進しました。

▷ 女子学生入学百周年記念事業の実施

東北大学は、1913年に日本の大学として初めて女子学生を受け入れてから、2013年に100周年を迎えました。これを記念して「東北大学女子学生百周年記念シンポジウム～リケジョの100年から未来の女性リーダー育成に向けて～」の開催や記念ロゴマークの制定、今後10年間の行動指針となる「東北大学における男女共同参画推進のための行動指針」が発表されました。本指針に基づき2014年には「男女共同参画推進センター」が設置されています。



黒田チカ氏の資料寄贈に対する黒田光太郎氏への感謝状贈呈



記念シンポジウムにおけるパネル・ディスカッション



女子学生入学百周年記念ロゴマーク

重点戦略 ⑭

コンプライアンス推進体制の整備

主要施策

リスクマネジメント体制の構築と個人及び組織としてのコンプライアンスの高度化

大学の構成員一人ひとりがリスクマネージャーとしての自覚を持ち、内外の様々なリスクに対応できる実践的なリスクマネジメント体制を確立します。社会的・公共的な存在として個人及び組織のコンプライアンスの高度化を図ります。

優れた研究を実践・発表していくための研究倫理を重視する体制の構築

総合大学としての多様な研究活動を保障する研究倫理に関するルールを体系的に整備し、その普及を図ります。

重点戦略⑭ コンプライアンス推進体制の整備				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
リスクマネジメント体制の構築と個人及び組織としてのコンプライアンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクマネジメント体制・方法の検討 ●行動規範、マニュアル等の整備・コンプライアンス教育の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続的展開・改善 (対策のモニタリング・改善、コンプライアンス教育の展開等) ●対策の継続的展開・改善 (研究費不正使用防止・ハラスメント対策・個人情報管理対策・法人文書管理対策) 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進活動(全体)の強化等 ●コンプライアンス推進活動(全体)の継続的展開・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 研究費使用に携わる全対象者へのコンプライアンス教育の受講義務付け e-ラーニングによる個人情報保護教育の強化 法人文書管理マニュアル・法人文書管理支援ツールの整備
優れた研究を実践・発表していくための研究倫理を重視する体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●公正な研究活動推進連絡会議の設置 ●研究倫理教育等ガイドラインの策定 ●研究倫理教育のe-ラーニング講座の開設 ●研究倫理教育の義務化 ●人を対象とする医学系研究実施委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●規範・ガイドライン等の遵守状況に係るモニタリング体制の構築 ●公正な研究活動推進体制の継続的改善(PDCAの徹底) ●研究倫理教育のe-ラーニング講座の普及 		<ul style="list-style-type: none"> 研究に携わる全対象者への研究倫理教育の受講義務付け

これまでの達成状況

▷ 研究費の適正な使用を図るための取組

文部科学省より示された新ガイドラインの要請事項を踏まえ、研究費の運営及び管理に関する規程を制定し、総長(最高管理責任者)のリーダーシップの下、全学の責任体制を明確化するとともに、コンプライアンス教育による教職員の規範意識の向上、不正使用を組織的に防止するための仕組づくりとモニタリング、またリスクアプローチ監査の実施など研究費の適正な運営・管理に係るコンプライアンス体制を構築しました。

▷ 公正な研究活動推進体制の整備

2013年度に、時代の適合性と社会的要請を踏まえ、研究者が遵守すべき行動規範等についての検討を行い、「国立大学法人東北大学における公正な研究活動の推進に関する規程」など各種規程等を制定しました。また2014年度には、文部科学省より示された新ガイドラインの要請事項を踏まえ、特に研究倫理教育の実施を推進する体制については「東北大学における公正な研究活動推進体制の構築について—東北大学公正な研究活動推進委員会報告—」として学内に周知し、各種規程等の改正を行いました。

重点戦略 ⑮

財務基盤の強化

主要施策

より積極的な大学経営を可能とする財務基盤の強化

外部資金の獲得強化、企業等からの資金導入の促進、経費節減の徹底等を実行し、安定した財務基盤の構築を図り、必要とされる領域への重点的な予算配分を行います。

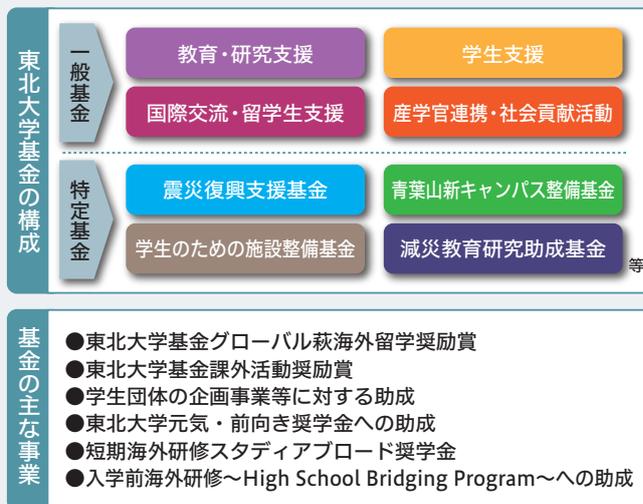
重点戦略⑮ 財務基盤の強化				
主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
より積極的な大学経営を可能とする財務基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●次期運営費交付金確保に向けた取組（調査・検討） ●外部資金獲得強化策の検討 ●新たな人事給与システム（年俸制・混合給与等）の整備・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組の評価・改善・強化 ●外部資金獲得強化策の検討・実施 ●新たな人事給与システム実施・評価・改善・強化 		基金事務局に渉外担当を配置（専任職員3名）
	<ul style="list-style-type: none"> ●東北大学基金の拡充への体制整備・実施（基金事業内容の拡充、基金メニューの多様化等） 			

これまでの達成状況

▷ 東北大学基金の拡充

本学は、全学及び各部局のビジョンと密接な連動・連携を図り、基金をどのような目的でどのように活用していこうとしているのかを明確にするため、用途を特定してご支援いただく基金「特定基金」を増設し、基金メニューの多種多様化を進め、寄附される方の意向を大学運営により反映できる仕組みづくりに努めています。

2012年度から銀行振込・郵便振替による寄附方法に加えて、クレジット決済による寄附ができるようになりました。寄附手続きの多様化と簡便化により、多くの方々の賛同を得て、定期・継続的な寄附申込みが増えています。



東北大学基金 感謝のつどい
(功券賞贈呈式)

重点戦略 ①⑥

世界の総合大学にふさわしい病院の強化

主要施策

国際的病院機能を目指した設備・機能の整備

最先端の医療水準を維持・発展させるため、東北大学病院を広く世界に開かれた病院とします。医療・教育・研究に関して、諸外国、特にアジア各国の先端医療拠点病院との連携・人材交流を図ります。

より安定した経営基盤の確立

大学病院にふさわしい最先端の医療を実践するため、重点診療部門の強化・経営の効率化を推進し、安定した経営基盤を確立します。

臨床研究、トランスレーショナル研究及び先進医療の推進

東北大学病院は、我が国における医療イノベーション及び先端医療の拠点となり、臨床研究及びトランスレーショナル研究を推進します。次世代医療の実現に向けた研究基盤を整備し、宮城県のみならず東北地方全体とネットワークを構築して臨床研究を展開します。

社会の要請に応える医療人養成と被災地医療支援

高度な知識、技能及び態度を兼ね備えた医療人を養成し、社会に輩出するため、職種ごとに新たな教育研究システムを構築します。地域医療復興のため、被災地の医療支援を行うとともに、医療人を被災地に引き付けるための地域医療モデルを構築します。

重点戦略①⑥ 世界の総合大学にふさわしい病院の強化

主要施策	2015年度	2016年度	2017年度	備考
国際的病院機能を目指した設備・機能の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●先端医療技術トレーニングセンターの設置・運用 ●外国人患者受入体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際的医療ネットワークの形成、国際連携人材交流の実施 ●先端医療技術トレーニングセンターによる機会提供の拡大による関連医療機関に従事する医療者の医療技術の維持・向上 ●病院広報の国際化充実 ●モバイル通訳等を用いた外国人患者診療体制の整備 ●遠隔会議システムを用いた国際的な研究会・症例検討会の開催 		先端医療技術トレーニングセンターによる医療関係者の年間利用数 1,000 件以上
より安定した経営基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ●病院経営状況の定期的な分析・評価等による収益の確保 ●病床運用の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ●新中央診療棟の全面稼働を見据えた院内リソース最適化の検討と実践 ●診療実績の分析に基づく重点診療部門の強化 ●計画的・効率的な人材活用と経費削減の促進 ●手術件数の増加 		
臨床研究、トランスレーショナル研究及び先進医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●臨床研究中核病院体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●トランスレーショナル研究の推進 ●産学連携の強化 ●臨床研究監査・モニタリング体制の整備 ●がんセンター機能の強化 		全学の研究シーズ登録数を 250 件以上 医薬品・医療機器開発の実用化 10 件以上
社会の要請に応える医療人養成と被災地医療支援	<ul style="list-style-type: none"> ●教育研修システムの充実・改善 ●医療再生モデルの提唱と具体化 ●大学病院と東北メディカル・メガバンク機構の連携強化 			医療安全管理及び感染管理に係る教育研修の全関係職員の受講

これまでの達成状況

▷ 先端医療技術トレーニングセンター（TAMTC）の設置

実験動物を用いた外科手術トレーニング施設として、2013年度に設置されました。初期研修医のみならず各専門診療科・関連病院、被災地を含めた地域医療従事者へのトレーニングが行われ、他施設では類を見ない動物実験倫理・動物実験福祉の専門家による講義なども行われています。系統的に外科手技を習得でき、かつ現場で手術を執刀している講師陣から最先端技術の直接指導が受けられるため、2013年度開設当初から500名が利用し、2014年度には904名と大幅に利用が広がっています。



先端医療技術トレーニングセンター



実際のトレーニングの様子



▷ より安定した経営基盤の確立

大学病院にふさわしい最先端の医療を実践しつつ、重点診療部門の強化、経営の効率化を推進しています。病院内の経営戦略企画会議等において、増収策の具体的実施計画が策定され、その一例として2014年度には後発医薬品へ一部切り替えが実施されました。

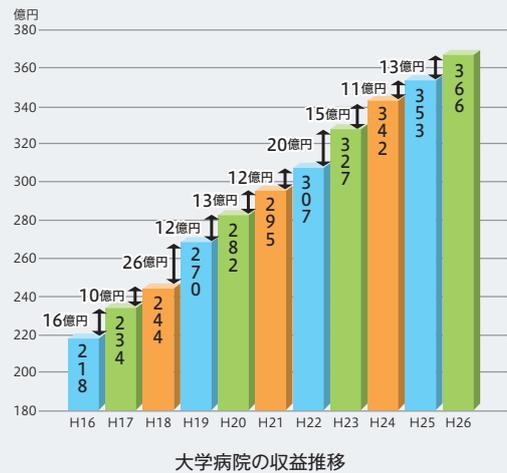
● 附属病院収益推移

平成26年度約366億円（平成3か年で約24億円増）

● 病床稼働率

平成26年度 85.66%（医科）【+0.77%】

94.02%（歯科）【+25.89%】



▷ 医療法上の臨床研究中核病院の認定

東北大学病院は、2013年度に厚生労働省が進める「臨床研究中核病院整備事業」に選定されました。本事業は、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出、難治性疾患や小児疾患等の新規治療開発・最適な治療法の確立など、国際水準の質の高い臨床研究を実施することを目的に全国で10拠点が選定されています。なお、これまでの臨床研究推進体制の整備を進めてきた結果、全国に先駆けて、2015年8月に国内最高水準の要件を満たす医療法上の「臨床研究中核病院」の認定を受けました。



▷ ジャパン・バイオデザインプログラムの開始

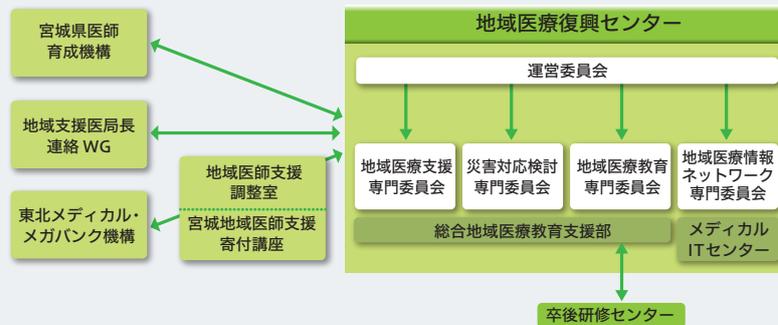
東北大学・東京大学・大阪大学は、米国スタンフォード大学とバイオデザインプログラムに関する提携契約に調印し、医療機器連合会とも連携しながら、我が国の医療機器イノベーションを牽引する人材育成プログラム「ジャパン・バイオデザインプログラム」を2015年10月にスタートさせました。バイオデザインとは、2001年にスタンフォード大学が開始し、開発の初期段階から事業化の視点も検証しながら、医療現場のニーズを出発点として問題の解決策を開発し、イノベーションを実現するアプローチを特徴とする人材育成プログラムです。本プログラムでは、スタンフォード・バイオデザインの人材育成プログラムをそのまま導入するのではなく、日本に適合したプログラム開発を進め、高齢者の世界先行市場として、新しいニーズから世界初のイノベーション創出が期待されています。



ジャパン・バイオデザイン調印式

▷ 地域医療復興センターの設置

東北大学病院、医学系研究科及び東北メディカル・メガバンク機構は連携して、2013年度に大学病院内に「地域医療復興センター」を設置しました。本センターは、東日本大震災を経て地域医療の再構築という東北地方のニーズに応えるべく、地域の医療施設に対し医師ニーズを把握するためのアンケート調査などを実施しています。そのような客観的データを定期的に収集・分析し、各行政機関・関連病院等と連携しながら、具体的な各医師の派遣スケジュールを調整しています。また、拠点病院をハブとした診療圏を設置し、情報ネットワークの整備と利活用を行いながら、拠点病院から中小医療施設への「循環型診療体制」にて当該診療圏の医療を担保する地域医療モデルの構築も行っています。



地域医療復興センターの組織概要

▷ 周術期口腔支援センターの設置

これまでの医科歯科連携を強化するため、歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士がチームを構築して診療にあたり、患者の早期回復の促進に貢献することを目的として「周術期口腔支援センター」を設置し、2015年4月に運用を開始しました。がん治療はもとより、臓器移植や心臓血管病の手術前術後の患者の口腔内を清潔にし、必要な歯科治療を行うことで、手術後肺炎等の術後合併症の予防、また術後早期の経口摂取再開が可能となるよう口腔管理を行っています。本センターでは、診療はもとより地域への情報発信も積極的に行い、入院患者のみならず市民に口の健康の大切さを伝え、入院中・通院中の患者の健康を、地域の歯科医院と一緒に守ることを目指しています。



【編集・発行】

東北大学総長室

〒980-8577 仙台市青葉区片平二丁目1-1

電話 022-217-5009

<http://www.tohoku.ac.jp>

【発行】

2015年12月

